

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年6月27日
【事業年度】	第159期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
【会社名】	株式会社朝日新聞社
【英訳名】	The Asahi Shimbun Company
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木 村 伊 量
【本店の所在の場所】	大阪市北区中之島三丁目2番4号
【電話番号】	(06) 6231-0131
【事務連絡者氏名】	財務本部長 田 畑 良 治
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区築地五丁目3番2号
【電話番号】	(03) 3545-0131
【事務連絡者氏名】	グループ財務セクションマネジャー 岡 橋 潔
【縦覧に供する場所】	株式会社朝日新聞社 東京本社 (東京都中央区築地五丁目3番2号) 株式会社朝日新聞社 西部本社 (北九州市小倉北区室町一丁目1番1号) 株式会社朝日新聞社 名古屋本社 (名古屋市中区栄一丁目3番3号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第155期	第156期	第157期	第158期	第159期
決算年月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月
売上高 (百万円)	572,918	537,278	470,297	466,534	476,179
経常利益又は 経常損失(△) (百万円)	22,240	△327	△2,032	15,473	12,841
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	4,647	△13,914	△3,346	5,064	16,350
包括利益 (百万円)	—	—	—	3,103	18,807
純資産額 (百万円)	314,400	280,758	273,515	275,034	295,437
総資産額 (百万円)	603,349	547,945	550,419	556,551	572,895
1 株当たり純資産額 (円)	92,940.01	85,923.78	85,100.47	86,275.75	92,228.94
1 株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	1,452.25	△4,471.83	△1,078.63	1,639.03	5,294.69
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	49.29	48.70	47.85	47.87	49.71
自己資本利益率 (%)	1.54	△4.93	△1.26	1.91	5.93
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	30,790	16,691	26,898	18,757	19,732
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△28,689	△14,356	△14,416	△15,376	8,512
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△7,930	△3,478	△4,132	△2,104	△3,247
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	55,832	54,833	63,459	64,726	89,719
従業員数 〔ほか、平均臨時 従業員数〕 (人)	9,325 〔1,987〕	8,593 〔1,688〕	8,264 〔1,545〕	7,945 〔1,596〕	7,805 〔1,989〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 当社株式は、非上場、非登録であり株価の算定が困難なため、株価収益率を記載していない。

3. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。第156期、第157期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、1 株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第155期	第156期	第157期	第158期	第159期
決算年月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月
売上高 (百万円)	376,901	344,276	327,900	316,779	311,851
経常利益又は 経常損失(△) (百万円)	13,833	673	△4,258	8,747	5,282
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	5,662	2,770	△3,125	442	10,855
資本金 (百万円)	650	650	650	650	650
発行済株式総数 (千株)	3,200	3,200	3,200	3,200	3,200
純資産額 (百万円)	174,080	172,117	168,335	167,065	179,541
総資産額 (百万円)	408,558	394,871	406,197	412,423	418,719
1 株当たり純資産額 (円)	54,400.16	53,786.66	52,604.90	52,207.82	56,106.82
1 株当たり配当額 (うち 1 株当たり 中間配当額) (円)	70 (30)	60 (30)	50 (25)	50 (25)	80 (25)
1 株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	1,769.56	865.83	△976.59	138.29	3,392.45
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	42.61	43.59	41.44	40.51	42.88
自己資本利益率 (%)	3.24	1.60	△1.84	0.26	6.26
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	3.96	6.93	△5.12	36.16	2.36
従業員数 〔ほか、平均臨時 従業員数〕 (人)	4,585 〔313〕	4,373 〔295〕	4,298 〔293〕	4,153 〔292〕	4,075 〔670〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 当社株式は、非上場、非登録であり株価の算定が困難なため、株価収益率を記載していない。

3. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。第157期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、1 株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【沿革】

明治12年1月	1月8日、大阪・江戸堀南通一丁目7番地に「朝日新聞社」を創立、1月25日に「朝日新聞」第1号を発刊。
明治21年7月	東京に進出、「東京朝日新聞」を発刊。
明治28年10月	大阪は「村山合名大阪朝日新聞会社」また東京は「村山合名東京朝日新聞会社」に改組。
明治41年10月	大阪・東京の両社を合併、「朝日新聞合資会社」に改組。
大正8年7月	「朝日新聞合資会社」を「株式会社朝日新聞社」に改組。
昭和4年8月	「株式会社朝日ビルディング」(現・連結子会社。平成22年4月、福岡朝日ビル株式会社と合併)を設立。
昭和10年2月	門司支局を九州支社に昇格させ、朝夕刊を発行。
昭和10年10月	名古屋支社(現・名古屋本社)を新設、朝夕刊を発行。これにより全国紙の体制を確立。
昭和15年9月	東京、大阪、西部、中部(現・名古屋本社)の4本社体制をとり、題号を「朝日新聞」に統一。
昭和34年6月	北海道札幌市に北海道支社を新設、世界初のファクシミリ送信による朝夕刊を発行。
昭和47年11月	東京都世田谷区に「生産技術実験所」完成。
昭和55年9月	東京本社を東京都千代田区から東京都中央区の新社屋に移転、コンピューターによる新聞制作システムに全面転換。
昭和59年10月	東京都千代田区(旧東京本社跡地)に有楽町センタービル(略称・有楽町マリオン)完成。
昭和61年1月	ロンドンで朝日新聞「国際衛星版」(現・「国際版」)を発行(以後、ニューヨーク、ロサンゼルス、シンガポール、ハーレン、香港でも発行)。
昭和61年3月	朝日新聞社・テレビ朝日など共同出資の「株式会社衛星チャンネル」(現・連結子会社)を設立。
昭和63年4月	神奈川県座間市に印刷工場「座間工場」完成。
平成2年3月	大阪府堺市に印刷工場「堺工場」完成。
平成2年6月	福岡県太宰府市に印刷工場「福岡工場」完成。
平成4年8月	東京都中央区の東京本社敷地内に新館完成、「浜離宮朝日ホール」を設置。
平成9年8月	「株式会社朝日川崎プリンテック」(現・連結子会社。平成15年9月、株式会社朝日東京プリンテックに商号変更。平成18年4月、株式会社朝日名古屋プリンテックと合併。平成22年4月、株式会社朝日大阪プリンテック、株式会社朝日北九州プリンテックと合併、株式会社朝日プリンテックに商号変更)を設立。
平成10年2月	川崎市中原区に印刷工場「川崎工場」完成。
平成11年2月	「株式会社朝日名古屋プリンテック」(現・株式会社朝日プリンテック)を設立。
平成11年7月	愛知県西春日井郡(現・北名古屋市)に印刷工場「西春工場」(現・名古屋工場)完成。
平成11年12月	「株式会社朝日北九州プリンテック」(現・株式会社朝日プリンテック)を設立。
平成12年3月	北九州市小倉南区に印刷工場「北九州工場」完成。
平成15年5月	西部本社を北九州市小倉北区砂津から北九州市小倉北区室町の新社屋に移転。
平成16年2月	「株式会社朝日大阪プリンテック」(現・株式会社朝日プリンテック)を設立。
平成18年6月	兵庫県西宮市に印刷工場「阪神工場」完成。
平成18年6月	新聞製作から社内の管理業務までを包含する全社的システム「ATOMシステム」完成。
平成20年1月	「株式会社朝日新聞出版」(現・連結子会社)を設立。
平成21年9月	「朝日インタラクティブ株式会社」が株式取得により連結子会社となった。
平成23年5月	朝日新聞の有料電子版「朝日新聞デジタル」創刊。

3 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社(当社、子会社58社及び関連会社116社(平成24年3月31日現在)により構成)においては、各種新聞の制作、発行及び販売を基軸とし、週刊誌、月刊誌などの雑誌及び各種書籍、百科などの出版物、その他印刷物の制作、発行及び販売を主な事業として行っており、これに関連する折込広告業を含む広告業及び宣伝業、新聞販売サービスなどの事業活動を行っている。また、不動産の賃貸事業、及びその他の事業として、放送法に基づく放送事業、各種講座などの文化事業、人材派遣業、不動産管理業、旅行業などを行っている。当社及び主な関係会社の当該事業における位置付けは、概ね次のとおりである。なお、事業区分は、セグメントと同一である。

[新聞出版の事業]

(各種新聞の発行・販売事業)

当社は全国紙の「朝日新聞」及び英文紙の「Asahi Weekly」などを発行している。(株)朝日学生新聞社が「朝日小学生新聞」、「朝日中学生ウィークリー」を、(株)アサヒ・ファミリー・ニュース社が「朝日ファミリー」をそれぞれ発行している。(株)日刊スポーツ新聞社、(株)日刊スポーツ新聞西日本及び(株)北海道日刊スポーツ新聞社が「日刊スポーツ」を発行している。

上記の新聞印刷の一部分は、(株)朝日プリンテック、(株)朝日弘前プリンテック、(株)トッパンメディアプリンテック東京及び(株)日刊スポーツ印刷社などが受託印刷している。

新聞発送の一部分は、朝日産業(株)、(株)日刊スポーツロジテムなどが行っている。

新聞販売会社は、子会社10社、関連会社55社があり、当社などが発行している新聞・出版物などの販売を行っている。

広告業としては、子会社の(株)朝日アドサービス、(株)東朝エージェンシー他5社、関連会社7社があり、当社をはじめ各メディアへの広告取扱業務及び広告制作業務などを行っている。

折込広告業としては、子会社の(株)朝日オリコミ、(株)朝日オリコミ大阪、朝日オリコミ西部(株)他11社、関連会社2社があり、新聞販売店へ折込広告の仲介業務などを行っている。

新聞販売店に対するサービスを行う会社としては、子会社の朝日新聞販売サービス(株)、朝日トップス(株)、(株)朝日販売サービス他3社、関連会社6社がある。

(各種出版物の発行・販売事業)

子会社の(株)朝日新聞出版が「週刊朝日」、「AERA」、「アサヒカメラ」などの雑誌や一般書、選書、文庫、新書、百科などを発行している。

[賃貸事業]

当社及び子会社の(株)朝日ビルディングが不動産の賃貸事業を行っている。

[その他の事業]

(文化事業)

子会社の(株)朝日カルチャーセンター、(株)朝日カルチャーセンター千葉が各種講座とこれらに関連する事業を行っている。

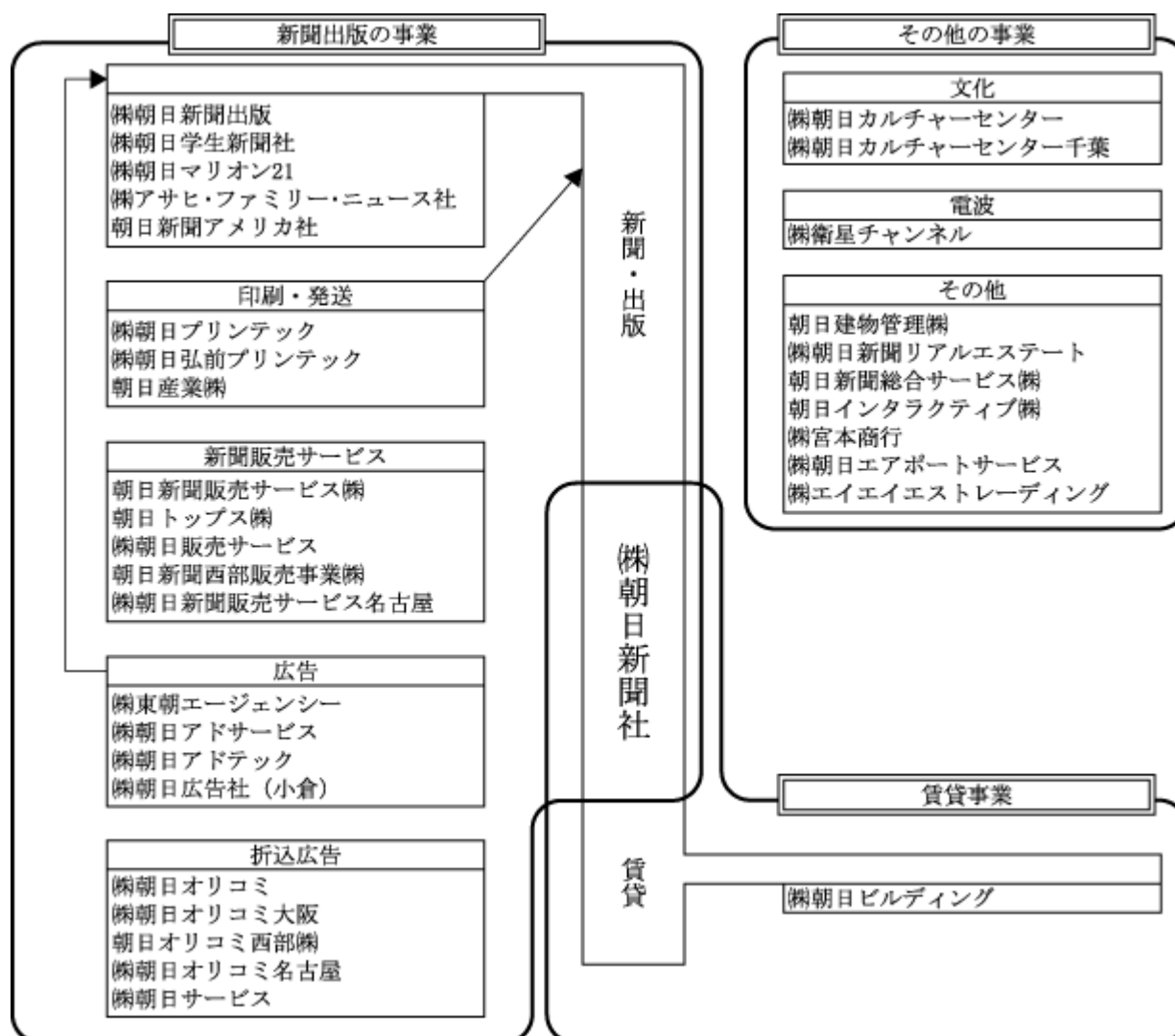
(電波事業)

電波事業会社は、子会社2社、関連会社32社があり、衛星放送事業、テレビ放送事業、ラジオ放送事業、ケーブルテレビ事業などを行っている。子会社の(株)衛星チャンネルが通信衛星利用による放送事業を、関連会社の(株)テレビ朝日他22社の系列局がテレビ放送事業を行っている。

(その他事業)

子会社の朝日新聞総合サービス(株)が人材派遣業・保険代理業などを、(株)朝日新聞リアルエステート、朝日建物管理(株)が不動産の管理業を、(株)宮本商行が貴金属及び美術工芸品などの製作・販売を、朝日インタラクティブ(株)がインターネット事業を行っている。関連会社の(株)朝日旅行が旅行業を行っている。

事業系統図は次のとおりである。



- (注) 1. 上記以外に、持分法適用非連結子会社が1社、持分法適用関連会社が49社ある。
2. 主な持分法適用関連会社には朝日刊スポーツ新聞社、朝日刊スポーツ新聞西日本、朝日広告社、朝日トップパンメディア印刷東京、朝日刊スポーツ印刷社、朝日テレビ朝日、朝日放送、朝日ビーエス朝日、朝日旅行などがある。

4 【関係会社の状況】

平成24年3月31日現在

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
(株)朝日学生新聞社	東京都中央区	50	日刊新聞の発行	93.1	「朝日小学生新聞」の発行協力 役員の兼任・・・無
(株)アサヒ・ファミリー・ニュース社	大阪市北区	10	新聞の発行	100.0	「朝日ファミリー」の発行協力 役員の兼任・・・無
(株)朝日新聞出版 ＊1	東京都中央区	80	出版物の発行	100.0	出版物の販売委託 役員の兼任・・・無
朝日新聞アメリカ社 ＊1	米国 ニューヨーク	千米\$ 700	米国における朝日 新聞の取材	100.0	米国における朝日新聞の取材 役員の兼任・・・無
(株)朝日オリコミ ＊1、5	東京都中央区	86	新聞折込広告の 企画・制作・配送	45.5 (5.3)	販売店の営業協力 役員の兼任・・・無
(株)朝日弘前プリンテック	青森県 弘前市	50	朝日新聞及びその 他の新聞の印刷	51.0	朝日新聞の印刷委託 役員の兼任・・・無
(株)朝日プリンテック ＊1、4	東京都中央区	100	朝日新聞及びその 他の新聞の印刷	100.0	朝日新聞の印刷委託 役員の兼任・・・無
(株)東朝エージェンシー ＊1	東京都中央区	100	広告業	64.5	朝日新聞への広告掲載 役員の兼任・・・無
朝日新聞販売サービス(株)	東京都中央区	20	販売店向け物品販 売、及び販売支援	100.0	販売店向け各種業務委託 役員の兼任・・・無
(株)朝日ビルディング ＊1	大阪市北区	480	不動産の賃貸事業	100.0	不動産の賃貸及び管理委託 役員の兼任・・・有
(株)朝日カルチャーセンター ＊1	東京都新宿区	100	文化事業	66.6	当社文化事業の運営委託 役員の兼任・・・無
(株)衛星チャンネル ＊1	東京都渋谷区	100	通信衛星を利用し た委託放送事業	83.2	朝日新聞ニュースの発信 役員の兼任・・・有
(株)朝日新聞リアルエステート ＊1	東京都中央区	418	不動産管理業	100.0	総局・支局及び販売店舗の管理委託 役員の兼任・・・無
朝日建物管理(株) ＊1	大阪市北区	100	不動産管理業	100.0 (19.3)	不動産の管理委託 役員の兼任・・・無
朝日新聞総合サービス(株)	東京都中央区	50	人材派遣業及び保 険代理業	100.0	当社への人材派遣及び各種業務委託 役員の兼任・・・無
その他 18社					

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(持分法適用関連会社)					
(株)日刊スポーツ新聞社 * 3	東京都中央区	225	日刊新聞の発行	16.7 〔2.7〕	取材提携及び新聞販売協力 役員の兼任・・・有
(株)日刊スポーツ新聞西日本	大阪市 福島区	98	日刊新聞の発行	34.3 (0.7)	取材提携及び新聞販売協力 役員の兼任・・・有
(株)トッパンメディアブリンテック東京	東京都 日野市	400	日刊新聞等の印刷	46.7	朝日新聞の委託印刷 役員の兼任・・・有
(株)日刊スポーツ印刷社 * 3	東京都 中央区	1,525	日刊新聞等の印刷	11.4 〔16.0〕	朝日新聞の委託印刷 役員の兼任・・・有
(株)朝日広告社	東京都 中央区	100	広告業	30.5	朝日新聞への広告掲載 役員の兼任・・・無
(株)テレビ朝日 * 2	東京都 港区	36,642	テレビ放送事業	24.8	クロスメディア広告営業等業務提携 役員の兼任・・・有
(株)ビーエス朝日 * 3	東京都 渋谷区	10,000	テレビ放送事業	18.8 〔48.1〕	役員の兼任・・・有
(株)朝日旅行	東京都 港区	98	旅行業	39.2	役員の兼任・・・無
その他 41社					

(注) 1. 主要な事業の内容について、連結子会社の内、(株)朝日学生新聞社から朝日新聞販売サービス(株)までのセグメントは「新聞出版の事業」とし、(株)朝日ビルディングは「賃貸事業」、それ以外は「その他の事業」としている。また、持分法適用関連会社の内、(株)日刊スポーツ新聞社から(株)朝日広告社までのセグメントは「新聞出版の事業」とし、それ以外は「その他の事業」としている。

2. * 1：特定子会社に該当する。

3. * 2：有価証券報告書を提出している。

4. * 3：持分は100分の20未満であるが、実質的な影響を持っているため関連会社としたものである。

5. * 4：平成23年4月1日付けで、(株)朝日プリンテックが(株)日刊オフセットを吸収合併した。

6. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数、〔 〕内は、緊密な者または同意している者の所有割合で外数。

7. * 5：(株)朝日オリコミについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている。

主要な損益情報等

① 売上高	52,135百万円
② 経常利益	222 "
③ 当期純利益	163 "
④ 純資産額	10,550 "
⑤ 総資産額	17,671 "

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
新聞出版の事業	6,444 [868]
賃貸事業	102 [3]
その他の事業	1,259 [1,118]
合計	7,805 [1,989]

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
4,075 [670]	42.4	18.3	12,875,218

セグメントの名称	従業員数(人)
新聞出版の事業	4,066 [667]
賃貸事業	9 [3]
合計	4,075 [670]

- (注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であり、社員のほか嘱託(常勤)を含む。
2. 顧問、嘱託(非常勤)、アルバイトなどの臨時従業員は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載している。
3. 平均年間給与は、賞与その他の一時金及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、朝日新聞労働組合が組織(組合員数は3,854人)されており、日本新聞労働組合連合に属している。なお、会社と組合は労働協約を締結しており、労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の日本経済は、2011年3月の東日本大震災と東京電力福島第一原子力発電所の事故、それに伴う部品供給網の断絶や電力不足の影響を引きずり、11年度当初は大きく下ぶれした。生産体制の復旧や復興需要などで上期途中から持ち直しの気配が出てきたが、欧州の金融不安や急激な円高、成長国のインフレ懸念などがあり、本格的な景気回復には至らなかった。

こうした状況下、新聞業界もまた、東北地方の被災による部数減や販売網の毀損、工場被害、企業による広告自粛などで厳しい経営を強いられ、11年の広告費(電通調べ)は前年比93.7%となった。加えて、メディア構造の急激な変化、若年層を中心とした新聞離れ、購読層の高齢化などによって、新聞経営は引き続き厳しい状況に直面している。

このような状況にあって、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高が476,179百万円で、前年同期比9,644百万円(2.1%)の増収となった。利益については、営業利益は9,286百万円で、前年同期比1,280百万円(△12.1%)の減益、経常利益が12,841百万円で前年同期比2,631百万円(△17.0%)の減益となった。特別損益や法人税等を計上した結果、当期純利益は16,350百万円で前年同期比11,285百万円(222.8%)の増益となった。

セグメントの業績は次の通りである。

① 新聞出版の事業

当連結会計年度の「新聞出版の事業」に係る売上高は445,345百万円と前年同期と比べ11,021百万円(2.5%)の増収、セグメント利益は3,626百万円と前年同期と比べ255百万円(△6.6%)の減益となった。

[新聞・出版]

東日本大震災の復興元年、紙の新聞の存在意義を改めて社会に示すべく、記者クラブに頼らない調査報道で紙面を一層充実させるとともにデジタル強化に本腰を入れた。震災、原発事故については、復興への道筋と課題を多角的に報道。発生1年の節目には別刷り8ページを特集した。調査報道では、原発を多角的に問い好評を博している長期連載「プロメテウスの罠」を始めた。デジタル分野では、11年5月、パソコン、iPadなどタブレット型端末、スマートフォンに向けた有料配信の電子新聞「朝日新聞デジタル」を創刊、「紙もデジタルも」というハイブリッド型メディアへの進化に向けて新たな一歩を踏み出した。広告部門では、新たな広告企画の提案やグループ力を生かしたクロスメディア営業の強化などによって広告収入を確保した。生産体制では、震災で大きな被害を受けた仙台工場は、6月に2セット印刷体制に復旧させた。一方、(株)中日新聞社(北陸本社)、(株)新潟日報社、(株)河北新報社、(株)読売新聞大阪本社(坂出工場)へそれぞれ委託印刷を開始し、より効率的な工場配置・生産体制に移行した。受託印刷も進め、船橋工場で読売新聞、京都工場で日本経済新聞の印刷を開始した。全社部数は朝刊770万2千部、夕刊292万4千部(前期比で朝刊18万1千部減、夕刊16万1千部減)。

出版は、前年の新聞連載小説の文庫版「悪人」のようなヒット作がなかったこともあり、全体としては減収となった。

[折込広告]

電通統計によれば、11年の折込広告は前年比95.9%で5年連続の減少だったが、当社グループでは新規取引先の開拓などの営業努力及び朝日オリコミグループの再編により(株)朝日オリコミ大阪が連結子会社に加わったため増収となった。

[新聞販売サービス]

販売店向けの物品販売の増加により増収となった。

② 賃貸事業

当連結会計年度の「賃貸事業」に係る売上高は14,230百万円と前年同期と比べ855百万円(△5.7%)の減収、セグメント利益は5,142百万円と前年同期と比べ1,145百万円(△18.2%)の減益となった。

賃貸事業は、オフィスビルや商業施設等の賃貸を行っている。市況の低迷、大型テナントの入れ替えに伴う賃料空白期間発生などにより減収となった。有楽町マリオンの西武有楽町店退出跡に、11年10月に「ルミネ有楽町店」が開業した。

③ その他の事業

その他の事業は「第1 企業の概況」の「3 事業の内容」に示した通り、文化事業・電波事業・その他事業の3事業に区分される。

当連結会計年度の「その他の事業」に係る売上高は16,602百万円と前年同期と比べ521百万円(△3.0%)の減収、セグメント利益は456百万円と前年同期と比べ115百万円(33.7%)の増益となった。

[文化事業]

顧客の高齢化等による受講料収入の低落傾向に加えて、11年3月の東日本大震災による影響、さらに夏場の電力不足や9月の大型台風による講座中止などにより減収となった。

[電波事業]

CATV配信収入、有料放送収入は堅調だったが、震災の影響等による広告収入の減により減収となった。

[その他事業]

震災の影響により物品の販売、飲食店事業の利用者減少、単価減により、減収となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、89,719百万円と前年同期に比べ24,992百万円(38.6%)の増加となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は19,732百万円となり、増加幅は前年同期比974百万円(5.2%)の増となった。これは法人税等の支払が減少したなどの要因による。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の増加は8,512百万円となり、資金が減少した前年同期と比較して23,889百万円の増となった。これは定期預金の預入による支出が減少したなどの要因による。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は3,247百万円となり、減少幅は前年同期比1,143百万円(54.3%)の増となった。これは短期借入金による収入が減少したなどの要因による。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は次の通りである。

〔新聞出版の事業〕

主力商品	部数(千部)	前年同期比(%)	発行回数(回)
朝日新聞朝刊	7,702	△2.3	356
朝日新聞夕刊	2,924	△5.2	295
週刊朝日	224	△6.8	50
朝日ファミリー	311	△1.6	22

(注) 部数は発行回数1回当たりの部数である。

〔賃貸事業〕

賃貸事業は受注生産形態をとらないため、生産規模及び受注規模を金額、あるいは数量で示すことはしていない。

〔その他の事業〕

その他の事業は「第1 企業の概況」の「3 事業の内容」に示した通り、各種講座を運営する“文化事業”、通信衛星等を利用した“電波事業”、人材派遣業等を営む“その他事業”の3事業で構成されるが、生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であるので、生産規模及び受注規模を金額、あるいは数量で示すことはしていない。

このため生産、受注の状況については、「1 業績等の概要」における各セグメント業績に関連づけて示している。

(2) 受注実績

〔新聞出版の事業〕

新聞については、主に新聞販売店を経由した読者からの受注部数と、即売スタンドでの販売見込部数を生産・販売している。出版物については、主に書店または即売スタンドでの販売見込部数を生産している。

(3) 販売実績

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
新聞出版の事業	445,345	2.5
賃貸事業	14,230	△5.7
その他の事業	16,602	△3.0
合計	476,179	2.1

(注) 1. セグメント間取引については相殺消去している。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3 【対処すべき課題】

若い世代を中心にした新聞離れや無読層の増加、多メディア化や広告主の意識の変化による新聞広告減という二つのマイナス要因に直面している。こうした環境下で勝ち残っていくため、当社グループは、新聞の販売収入の確保と広告収入の維持、効率的な生産体制づくり、新規ビジネスの開拓による新たな収入の確保、組織のスリム化による人件費など固定経費の削減、を進めていく。

販売収入を確保するには、経費を効果的に投入するとともに販売網を再編・強化し、営業力を高める必要がある。広告は他部門やグループ企業との連携をさらに強め、新聞広告の価値を広告主にアピールしていく。新規ビジネスは、デジタル事業と教育関連事業を中心に積極的に新たな可能性を探り、着実な収益を確保できるモデルの構築にスピード感をもって取り組む。同時に、要員規模を含めた総額人件費の抑制と通常業務でのコスト削減を目指す。「新しい会社のかたち」で示した2012年4,500人体制をさらに進めるべく、2015年までの新たな要員計画づくりに入った。今後も前例にとらわれずに業務の削減を進める。

こうした総合的な取り組みで、近い将来、消費税率の引き上げが行われたとしても、勝ち残っていける体質をつくる。

また、東日本大震災で、従来の防災体制の不十分さが広く露呈した。大地震をはじめとする災害対応を全面的に見直して事業継続計画(Business Continuity Plan = B C P)を策定、新聞発行やデジタル発信が続けられるよう全社的に態勢を整備していく。

(1) 新聞出版の事業

①新聞事業

インパクトのある特ダネを発信し、調査報道を通して隠された事実を浮き彫りにして「新聞」の商品力を高めていく。多様な意見を紹介することで、読者に考え、判断する材料を提供する「オピニオン」機能をさらに充実させる。東日本大震災報道などで示した「現場からの発信」を強化するため、取材体制も見直していく。

全国販売網を維持し、かつ強化していくため、「競争と協調」を新たな方針にして、エリアの特性に応じた攻めの地域と守りの地域に分けて営業戦略を構築する。新たな取引制度の下で、A S Aの営業力を引き出していく。

広告企画力やクリエイティブ力を生かし、話題性や社会性のある新聞広告を提案し続ける。他部門や系列テレビ局、(株)朝日新聞出版などとも連携し、グループの力を集めて付加価値の高い広告を提案していく。

印刷・輸送では、同業他社との間で受託や委託を進めて効率的な生産体制づくりを一層進めていく。

こうした取り組みを通して新聞事業の収支を均衡させ、利益を積み上げる。

②デジタルビジネス

11年5月に創刊した有料電子版「朝日新聞デジタル」は、週末別刷り「b e」や地域面紙面イメージなど新聞のコンテンツを追加、様々なプロモーションを展開し、(株)沖縄タイムス社とも事業提携したことで11年度末に有料会員数が約6万人に達した。今後も使いやすく、便利な商品に磨き上げ、会員数増を図っていく。1995年から続いてきた無料ニュースサイト「アサヒ・コム」は、12年1月に「朝日新聞デジタル」ブランドに統合した。100%子会社の朝日インタラクティブ(株)は、営業利益を前年度から大きく伸ばした。

③教育事業

当社が培ってきた「教育の朝日」という声価をビジネスに生かすため、12年3月に「教育総合センター」を発足させ、社内のさまざまな部門に分散していた教育関連事業を統合・再編した。11年度にスタートした(株)ベネッセコーポレーションとの共同事業「語彙・読解力検定」や、11年4月の発売以降80万冊以上を売り上げた「天声人語書き写しノート」、小中学生向けの総合学習教材「今解き教室」、小中学・高校に出向いての「出前授業」やN I E活動などの既存事業に加え、新規事業の開発にも力を入れ、教育事業の着実な伸展を図っていく。

④企画事業

展覧会や音楽、舞台、セミナーなどの文化催事に加え、全日本大学駅伝、横浜国際女子マラソンなどイベント事業は幅広い。朝日新聞のブランド向上に寄与するだけでなく、読者獲得や広告営業につなげていく。当期は「恐竜博2011」「大英博物館古代ギリシャ展」「北京故宮博物院200選」などで多くの観客を集めた。評価の高いイベントを企画し続けると同時に、時代の流れに合わせ、役割を終えたイベントについてはスクラップ・アンド・ビルドを進めていく。

⑤出版事業

朝日新聞出版は、震災直後から週刊朝日やアエラで相次いで別冊・臨時増刊号を発売した。「緊急復刊アサヒグラフ東北関東大震災全記録」「東日本大震災—100人の証言」といった報道写真集や関連書籍を合わせて30点以上を発行し、新聞社系出版社の機動力を発揮した。重点事業として書籍の再興、教育関連事業の強化、雑誌ブランドを活用した事業の展開を進めていく。本格的な電子書籍時代の到来に備え、関連商品も順次投入していくことで、事業の収益構造を強化していく。

(2) 賃貸事業

当社グループ所有の土地やビル等の有効活用などにより、不動産事業を収益の柱として位置づける。大阪「中之島再開発プロジェクト」では、東地区は、12年秋に中之島フェスティバルタワー、13年春にフェスティバルホールのオープンを控え、準備作業の仕上げに入る。西地区は、既存ビルの13年度解体を決めた。解体後については、最適な事業スキームを継続して検討していく。その他のプロジェクト事業とあわせて、さらなる地域社会への貢献と新たな収益確保を目指す。

(3) その他の事業

電波事業

地上デジタル放送化が11年度に完了した。(株)テレビ朝日から「朝日新聞デジタル」に動画の提供を受けるテストを始めた。当社などが主催し、青森県立美術館で開いた「光を描く印象派展」では、青森朝日放送(株)など東北ブロック6局と北海道テレビ放送(株)が共催に入り、PRを繰り返した結果、入場者が地方では異例の10万人に達した。(株)ビーエス朝日も、当社の企画「にほんの里100選」をきっかけに系列の地上波局を巻き込んだ共同番組「にほん風景遺産」を作ったり、当社主催の全日本吹奏楽コンクールの番組を制作したりするなど連携を強めた。コンテンツや事業を核にした連携を系列局との間でさらに加速させていく。

4 【事業等のリスク】

当社グループは業績や財務状況、社会的信用に影響を及ぼす可能性のある主なリスクについて、以下の通り、識別した上で、発生回避・低減、発生した場合の影響の低減などのため、種々の対応に努めている。なお、以下の内容は当社グループにかかわるすべてのリスクを網羅したものではない。また、将来に関する事項が含まれているが、当連結会計年度末現在において判断したものである。

(1) 取材報道

取材報道は日刊新聞を発行する当社の根幹業務であり、重大な誤報や取材手法の逸脱、取材先との癒着などのリスクが顕在化した場合、当社及び本紙に対する信用を毀損し、業績に影響を及ぼす可能性がある。当社では、記者教育の機関として「ジャーナリスト学校」を設けて新人記者の研修や記者行動規範の徹底を行うなど、リスク顕在化の予防に努めている。

(2) インサイダー取引

当社は取材などを通じて企業の未公表事項に接する機会が少なくないことから、07年4月に全従業員を対象に、有価証券取引に関する社内ルールを施行し、インサイダー取引の禁止を徹底した。さらにインサイダー情報に触れる機会の多い取材・編集部門などでは上乘セルールを設けている。しかしながら、他の報道機関では、インサイダー取引によって当局の摘発を受けた実例があり、当社でもこうしたリスクが顕在化した場合、業績や信用に影響を及ぼす可能性がある。

(3) 外部要因による新聞発行障害

大規模な地震、台風などの自然災害や新型インフルエンザ、テロ、長時間停電、重大事故等が発生して従業員や印刷工場などの生産設備が被害を受けた場合、取材・編集、朝夕刊の製作、印刷、輸送、配達などの業務に影響を及ぼす可能性がある。また、人的・物的などの直接被害だけでなく、生産諸資材(紙・インキ等)の調達難による業務への影響も考えられる。大規模地震を想定した対応マニュアルに加え、全社的な事業継続計画(BCP)を策定することで、大災害等で大きな被害を受けても、東京本社もしくは大阪本社が中心になって根幹事業である新聞発行とデジタル発信が継続出来る態勢を整備している。また、年1回防災訓練を実施し、従業員の安全確保を図っている。

(4) ITシステム

記事の出稿や編集などから製版、印刷、発送などに至る新聞製作のインフラを担うコンピュータシステム(ATOMシステム)は、当社の経営情報の収集、分析、提供も行う基幹システムである。また、ニュースサイトの朝日新聞デジタルを中心にインターネットを通じてニュースや情報を配信している。このように事業活動の大半を情報通信システムに依存しており、広範囲かつ長時間にわたってシステムダウンが発生すると、業績や信用に影響を及ぼす可能性がある。新聞製作ではシステムを東京・大阪の二極体制とし、トラブル発生時に即対応できる運行監視体制をとっている。

(5) 経営環境

活字離れや媒体価値の低下など市場変化リスクは本社の販売、広告などの収入に影響を及ぼす可能性がある一方、世界的な資源高に伴う新聞用紙やインキの高騰などの費用増大リスクは収益を下振れさせるおそれがある。

(6) 法規変化

日本の新聞が同一紙であれば全国同一価格で、ほぼどこでも宅配される仕組みは国民の知る権利を守る上で欠かせない。この仕組みを担保しているのが、独占禁止法で認められている再販売価格維持行為や地域・読者によって異なる定価をつけたり、値引きしたりすることを禁じた特殊指定である。しかしながら、公正取引委員会は競争政策促進の立場から制度の見直しを検討し、再販については01年3月に当面の存続を決め、特殊指定についても06年5月、廃止の当面見合わせを決定した経緯がある。このため、今後再び見直される可能性がある。さらに消費税率増も将来予想されており、こうしたリスクは業績に影響を及ぼす可能性がある。

(7) 情報流出

経営判断にかかわる重要情報や言論報道機関として収集した取材情報が外部に流出すると、業務遂行や信用に影響を及ぼす可能性がある。また、さまざまな個人情報を取得し、重要な経営資源として有効に活用しつつ、個人情報保護法に基づき社内規定を整備し、慎重に取り扱っているが、適切な管理を怠った場合は信用失墜につながり、個々のケースに応じて賠償責任を負うこともありうる。社内研修を行うとともに、コンテンツ保護システムを導入するなど、多角的に予防策を講じている。

(8) 投資リスク

12年度中に完成予定の中之島フェスティバルタワーや印刷工場への設備投資については、当社の財務状況や景気・需給の将来予測などを踏まえて慎重に判断しているが、投資額の増加や途中で計画変更、完成時期の遅延、テナント募集の不振などのリスクがあり、業績に影響を及ぼす可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項なし。

6 【研究開発活動】

該当事項なし。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されている。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

「1 業績等の概要 (1) 業績」を参照。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社の経営は、新聞の販売収入と広告収入に大きく依存している。しかし、メディアの多様化による新聞離れ、地方を中心に人口減に伴う部数減が続いており、販売収入に影響している。中でも、20～30代での無読層の増加は将来に渡って経営へのマイナス要因となる可能性がある。広告収入は、下げ止まりつつあるが、多メディア化と新聞広告への企業の意識変化を踏まえると、今後も大きな増収は期待できない。将来、予想される消費税率の引き上げも、収支を下ぶれさせる大きな経営リスクとなるおそれがある。

(4) 経営戦略の現状と見通し

こうした状況の中で、勝ち残っていくため、当社グループは、新聞事業の収支均衡と、デジタル発信を柱にした新たな事業展開を図っていく。「紙」と「デジタル」という二つの媒体の強みを生かした「ハイブリッド型メディア」への進化を目指す。

新聞事業は、商品力のさらなる向上を目指す。そのために取材体制や人材育成のあり方を見直し、コンテンツ力と取材力のさらなる強化を図る。販売部門では、地域ごとの特性を踏まえて販売網を再編・強化する。印刷体制についても見直しを進め、同業他社との受委託を進めることで、最適な工場配置によるコスト削減を実現させる。

一方で、将来を見据えた攻めの事業にも着手した。11年5月、パソコンやタブレット型端末、スマートフォンに向けた有料配信の電子新聞「朝日新聞デジタル」を創刊した。新聞コンテンツをフルに活用しつつ、デジタル独自のコンテンツも充実させることで、若者から中高年まで幅広い層に訴求する基幹商品へと育てていく。

「教育の朝日」という声価を生かすため、12年3月に「教育総合センター」を発足させた。これまで社内のさまざまな部門に分散していた教育関連の事業を統合、再編し、より効果的に活用していくための体制を整えた。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度末の総資産は572,895百万円で、前連結会計年度末比16,344百万円(2.9%)の増加となった。増加の主な要因は、有形固定資産が22,449百万円(13.8%)増加したことなどである。

負債合計は277,458百万円で、前連結会計年度末比4,058百万円(△1.4%)の減少となった。減少の主な要因は、退職給付引当金が31,816百万円(△18.3%)減少したことなどである。

純資産合計は295,437百万円で、前連結会計年度末比20,402百万円(7.4%)の増加となった。増加の主な要因は、利益剰余金が16,135百万円(6.1%)増加したことなどである。その結果、当連結会計年度末の自己資本比率は49.7%となり、前連結会計年度末比で1.8ポイント増加した。

キャッシュ・フローの状況については、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」を参照。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、日本の社会が必要とするジャーナリズムの担い手として、今後とも「社会と読者に価値ある情報」を届け続けるという使命を果たしていく。そのため、グループ全体で構造改革・再編に取り組みながら、厳しい販売・広告環境や経済情勢の激変にも耐えうる筋肉質な経営基盤づくりを進める。勝ち残りに向けて、あらゆる分野で仕事の中身を不断に見直し、「紙もデジタルも」のハイブリッド型メディアの可能性を追求するとともに、グループ全体としてのブランド力の再強化を図っていく。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)では、グループ戦略を推進し総合力強化を目指すため、当連結会計年度は、372億円の設備投資を実施した。

セグメントごとの設備投資は新聞出版の事業が129億円、賃貸事業が241億円、その他の事業が1億円となった。主なものは、新聞出版の事業では、船橋工場の生産設備更新37億円、新聞出版の事業と賃貸事業にまたがる中之島フェスティバルタワー建設が260億円である。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりである。

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
東京本社 (東京都中央区) (注3、注6-1)	新聞出版の 事業	日刊新聞等 生産設備	13,658	1,302	6,167 (14) [3]	4,696	25,825	2,172 [346]
生産技術実験所 (東京都世田谷区) (注6-1)	新聞出版の 事業	日刊新聞等 生産設備	506	1,027	923 (9)	7	2,464	—
座間工場 (神奈川県座間市) (注6-2)	新聞出版の 事業	日刊新聞等 生産設備	1,144	1,369	2,168 (13)	5	4,688	—
川崎工場 (川崎市中原区) (注6-1)	新聞出版の 事業	日刊新聞等 生産設備	1,853	969	2,054 (14)	31	4,909	—
船橋工場 (千葉県船橋市) (注6-1)	新聞出版の 事業	日刊新聞等 生産設備	2,360	3,247	4,727 (14)	65	10,400	—
大阪本社 (大阪市北区) (注6-1)	新聞出版の 事業	日刊新聞等 生産設備	978	255	159 (8)	269	1,663	678 [98]
堺工場 (堺市中区) (注6-1)	新聞出版の 事業	日刊新聞等 生産設備	814	1,209	1,014 (13)	5	3,043	—
四国工場 (香川県丸亀市) (注6-1)	新聞出版の 事業	日刊新聞等 生産設備	129	53	105 (3)	2	291	—
阪神工場 (兵庫県西宮市) (注6-1)	新聞出版の 事業	日刊新聞等 生産設備	1,222	1,132	3,038 (10)	24	5,417	—
豊中工場 (大阪府豊中市) (注6-1)	新聞出版の 事業	日刊新聞等 生産設備	48	49	1,794 (10)	0	1,893	—
京都工場 (京都市伏見区) (注6-3、注7)	新聞出版の 事業	日刊新聞等 生産設備	714	1,472	286 (9)	25	2,499	—
西部本社 (北九州市小倉北区) (注7)	新聞出版の 事業	日刊新聞等 生産設備	920	0	316 (2)	21	1,259	22 [2]
福岡本部 (福岡市博多区)	新聞出版の 事業	日刊新聞等 生産設備	193	7	509 (2)	16	727	231 [43]
福岡工場 (福岡県太宰府市) (注6-1)	新聞出版の 事業	日刊新聞等 生産設備	863	1,065	786 (7)	17	2,733	—
北九州工場 (北九州市小倉南区) (注6-1、注7)	新聞出版の 事業	日刊新聞等 生産設備	288	68	80 (8)	44	481	—
名古屋本社 (名古屋市中区)	新聞出版の 事業	日刊新聞等 生産設備	561	5	38 (5)	38	643	191 [22]
名古屋工場 (愛知県北名古屋市) (注6-1)	新聞出版の 事業	日刊新聞等 生産設備	1,203	85	2,833 (11)	4	4,127	—
北海道支社 (札幌市中央区) (注2-1)	新聞出版の 事業	日刊新聞等 生産設備	263	0	897 (5)	5	1,167	49 [22]
総局・支局等(全社) 取材拠点 292カ所 (注3)	新聞出版の 事業	日刊新聞等 生産設備	4,455	15	2,410 (58) [0]	87	6,969	732 [137]
有楽町センタービル (東京都千代田区) (注3)	賃貸事業	賃貸用設備	3,412	0	1 (3) [0]	790	4,204	—
赤坂溜池タワー (東京都港区) (注7)	賃貸事業	賃貸用設備	399	2	6 (2)	13	421	—

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
有楽町駅前ビル(イ トシア) (東京都千代田区) (注7)	賃貸事業	賃貸用設備	825	—	2,909 (0)	1	3,736	—
千里朝日阪急ビル (大阪府豊中市) (注2-2)	賃貸事業	賃貸用設備	1,824	—	281 (6)	45	2,151	—
販売店舗(全社) 販売拠点 491ヵ所 (注3)	新聞出版の 事業	販売設備	3,772	—	9,468 (77) [3]	290	13,530	—

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメ ントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員 数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
朝日オリコ ミ西部	北九州営業部 (北九州市小倉北 区)	新聞出 版の事 業	折込保 管設備	60	0	207 (4)	17	285	14 [—]
朝日ビル ディング	神戸支店 (神戸市中央区)	賃貸事 業	賃貸用 設備	4,386	56	4,713 (2)	24	9,181	4 [1]
朝日ビル ディング (注3)	九州支社 (福岡市博多区)	賃貸事 業	賃貸用 設備	2,250	—	— (—) [6]	11	2,262	9 [1]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定、並びに無形固定資産の合計である。なお、金額には消費税等を含まない。

2. 2-1貸与中の土地322百万円(1千㎡)を含んでおり、オリックス不動産投資法人に貸与されている。2-2貸与中の土地140百万円(3千㎡)を含んでおり、阪急電鉄㈱に貸与されている。

3. 土地及び建物の一部を賃借している。賃借料は568百万円である。土地の面積については、[]内に外数で記載している。

4. 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがある。

国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	従業員数 (人)	年間 リース料 (百万円)
朝日プリンテック	本社 (東京都中央区)	新聞出版の事業	日刊新聞等 生産設備	856 [22]	1,313
朝日弘前プリンテック	本社 (青森県弘前市)	新聞出版の事業	日刊新聞等 生産設備	31 [—]	164

5. 従業員数の[]は、臨時従業員数を外数で記載している。

6. 提出会社の設備の状況には、建物、土地を中心に賃貸中の資産が45,366百万円含まれている。賃貸先は次の通りで、6-1㈱朝日プリンテック(連結子会社)、6-2㈱トッパンメディアプリンテック東京(持分法適用関連会社)、6-3東洋紙業㈱である。

7. 圧縮記帳後の金額を記載している。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末における重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりである。

(1) 新設

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
提出会社 大阪本社	大阪市 北区	新聞出版 の事業 賃貸事業	中之島フェ スティバル タワー	61,632	25,606	自己資金 及び 借入金	平成22年1月	平成24年10月	未定

(2) 改修

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
提出会社 東京本社	東京都 中央区	新聞出版 の事業	社屋改修 工事	11,173	6,176	自己資金	平成17年7月	平成26年3月	—

(3) 除却

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)	除去等の予定時期
提出会社 大阪本社	大阪市 北区	新聞出版の事業	日刊新聞等 生産設備	990	平成25年秋
		賃貸事業	賃貸用設備	344	

第４ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

（１） 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,200,000
計	3,200,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年３月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年６月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,200,000	3,200,000	非上場 かつ非登録	単元株制度を採用していない。
計	3,200,000	3,200,000	—	—

(注) 当社の発行する株式はすべて譲渡制限株式とし、当社の事業に関係のある者で、代表取締役の承認した者に限りこれを所有することができる旨を定款で定めている。

（２） 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

（３） 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

（４） 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

（５） 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成２年10月１日	400	3,200	370	650	△325	873

(注) 株主割当(有償)

 7：1 397,218株
 発行価格 100円
 資本組入額 100円
失権株第三者割当 2,782株
 発行価格 1,600円
 資本組入額 1,600円
資本準備金の資本組入れ
(１株の券面額を100円から200円に引き上げ)

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況						
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他
					個人以外	個人	
株主数 (人)	—	—	—	8	—	—	2,373
所有株式数 (株)	—	—	—	933,400	—	—	2,266,600
所有株式数 の割合(%)	—	—	—	29.17	—	—	70.83
							100.00

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
朝日新聞社従業員持株会	東京都中央区築地5-3-2	556	17.39
株式会社テレビ朝日	東京都港区六本木6-9-1	380	11.88
村 山 美知子	兵庫県神戸市東灘区	352	11.02
上 野 尚 一	東京都千代田区	352	11.02
公益財団法人香雪美術館	兵庫県神戸市東灘区御影郡家2-12-1	320	10.00
村 山 恭 平	大阪府大阪市福島区	159	5.00
村 山 富美子	大阪府大阪市福島区	114	3.57
凸版印刷株式会社	東京都台東区台東1-5-1	100	3.13
上 野 克 二	兵庫県神戸市東灘区	78	2.44
朝日放送株式会社	大阪府大阪市福島区福島1-1-30	74	2.31
計	—	2,488	77.75

(注) 所有株式数は千株未満を切り捨て、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は小数点以下第3位を四捨五入して記載している。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,200,000	3,199,917	—
発行済株式総数	3,200,000	—	—
総株主の議決権	—	3,199,917	—

(注) 名義人以外から株券喪失登録された83株は議決権の数(個)より除外している。

② 【自己株式等】

該当事項なし。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項なし。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項なし。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項なし。

3 【配当政策】

当社は、業績対応及び株主への還元を基本としつつ、言論報道機関としての経営基盤の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して配当を行うこととしている。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回行うことを基本的な方針としている。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会である。

当事業年度の剰余金の配当については、上記の基本方針のもと、1株当たり55円とし、中間配当金(1株当たり25円)と合わせて80円としている。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款で定めている。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配当額 (円)
平成23年11月25日 取締役会決議	80	25
平成24年6月26日 定時株主総会決議	176	55

4 【株価の推移】

非上場かつ非登録のため、該当事項はない。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
取締役会長		秋 山 耿太郎	昭和20年2月12日	昭和43年4月 平成12年7月 平成13年6月 平成15年6月 平成15年9月 平成17年6月 平成17年9月 〃 〃 平成18年1月 平成23年7月 〃 〃 平成24年6月	当社入社 役員待遇 東京本社編集局長 取締役 東京本社編集局長 取締役 販売担当 常務取締役 販売担当 代表取締役社長 財団法人朝日新聞文化財団(現公益財団法人朝日新聞文化財団)理事長 代表取締役社長兼編集担当 代表取締役社長 一般社団法人日本新聞協会会長(現) 株式会社日本プレスセンター代表取締役社長(現) 取締役会長(現)	(注)2	108
代表取締役社長		木 村 伊 量	昭和28年11月16日	昭和51年4月 平成17年6月 平成21年4月 平成22年6月 平成23年6月 平成24年6月 〃 〃	当社入社 東京本社編集局長 ゼネラルマネジャー兼東京本社編集局長 役員待遇 西部本社代表 取締役 広告・企画事業担当 公益財団法人朝日新聞文化財団理事長(現) 代表取締役社長(現)	(注)2	3
常務取締役	製作担当、 東京本社 代表	宮 田 善 光	昭和25年2月15日	昭和47年4月 平成13年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成18年10月 平成20年6月 平成23年6月 平成24年6月	当社入社 東京本社工務局長 製作本部長 役員待遇 製作担当兼製作本部長 役員待遇 製作担当 取締役 製作担当 常務取締役 製作担当 常務取締役 製作担当、東京本社代表(現)	(注)2	9
常務取締役	販売・教育 事業担当	飯 田 真 也	昭和26年5月24日	昭和50年4月 平成19年9月 平成21年4月 平成21年6月 平成22年6月 平成23年6月 平成24年3月	当社入社 大阪本社販売局長 役員待遇 販売担当兼東京本社販売局長 取締役 販売担当兼東京本社販売局長 取締役 販売担当 常務取締役 販売担当 常務取締役 販売・教育事業担当(現)	(注)2	3
常務取締役	広告担当・ グループ 統括	和 気 靖	昭和33年9月17日	昭和56年4月 平成21年4月 平成21年9月 平成22年6月 平成23年6月 平成24年6月	当社入社 役員待遇 デジタルメディア担当 役員待遇 デジタルビジネス担当 取締役 経営企画・出版事業担当 取締役 管理・労務・コンプライアンス担当 常務取締役 広告担当・グループ統括(現)	(注)2	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
取締役	財務担当	小 畑 和 敏	昭和25年9月12日	昭和49年4月 平成19年12月 平成21年4月 平成21年6月 平成22年4月	当社入社 財務本部長 役員待遇 財務担当兼財務本部長 取締役 財務担当兼財務本部長 取締役 財務担当(現)	(注)2	3
取締役	大阪本社代表、大阪中之島新ビル建設担当	横 井 正 彦	昭和30年7月15日	昭和53年4月 平成19年10月 平成21年4月 平成22年6月 平成23年6月	当社入社 ゼネラルエディター兼東京本社編集局長 大阪本社編集局長 取締役 大阪本社代表 取締役 大阪本社代表、大阪中之島新ビル建設担当(現)	(注)2	3
取締役	管理・労務・年金改革・コンプライアンス担当	佐 藤 吉 雄	昭和32年9月28日	昭和55年4月 平成22年4月 平成22年6月 平成23年6月 平成23年9月 平成24年6月	当社入社 コンテンツ事業本部長 役員待遇 デジタルビジネス担当兼コンテンツ事業本部長 取締役 経営企画・デジタルビジネス担当 取締役 経営企画担当 取締役 管理・労務・年金改革・コンプライアンス担当(現)	(注)2	1
取締役	デジタル事業担当	大 西 弘 美	昭和35年7月4日	昭和59年4月 平成20年11月 平成21年9月 平成23年6月 平成23年9月 平成24年2月 平成24年4月 平成24年6月	当社入社 デジタルメディア本部長 朝日インタラクティブ株式会社に代表取締役社長として出向 当社コンテンツ事業本部長 役員待遇 デジタルビジネス担当兼コンテンツ事業本部長 役員待遇 デジタル事業担当兼デジタル事業本部長 役員待遇 デジタル事業担当 取締役 デジタル事業担当(現)	(注)2	1
取締役	経営企画・出版事業担当兼社長室長	藤 井 龍 也	昭和35年12月16日	昭和59年4月 平成21年4月 平成21年9月 平成24年6月	当社入社 広告政策室長 広告総務 取締役 経営企画・出版事業担当兼社長室長(現)	(注)2	1
監査役		檜 山 隆	昭和23年9月30日	昭和47年4月 平成13年6月 平成17年6月 平成19年6月 平成21年6月	当社入社 総務局長 管理本部長 内部監査室長 監査役(現)	(注)3	3
監査役		後 藤 尚 雄	昭和28年9月14日	昭和51年4月 平成19年6月 平成20年6月 平成21年4月 平成22年6月 平成24年6月	当社入社 事業本部長 役員待遇 事業・国際・出版事業担当 役員待遇 年金改革担当 役員待遇 年金改革・国際担当 監査役(現)	(注)3	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
監査役 〔非常勤〕		富 山 和 彦	昭和35年4月15日	平成13年4月 平成15年4月 平成19年4月 平成21年6月 平成21年9月 平成21年12月 平成24年4月	株式会社コーポレートディレクション代表取締役社長 株式会社産業再生機構代表取締役専務兼業務執行最高責任者 株式会社経営共創基盤代表取締役CEO 当社監査役〔非常勤〕(現) 株式会社経営共創基盤取締役 株式会社経営共創基盤代表取締役CEO(現) ネクステック株式会社取締役会長(現)	(注)3	—
監査役 〔非常勤〕		北 澤 晴 樹	昭和24年6月25日	昭和47年4月 平成15年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成22年6月 〃 〃 平成23年6月	株式会社日本教育テレビ(現株式会社テレビ朝日)入社 全国朝日放送株式会社(現株式会社テレビ朝日)スポーツ局長 株式会社テレビ朝日役員待遇スポーツ局長 株式会社テレビ朝日取締役人事局長 当社監査役(非常勤)(現) 株式会社テレビ朝日常務取締役労務担当・人事局担当 株式会社テレビ朝日常務取締役報道局担当・人事局・労務担当(現)	(注)3	—
監査役 〔非常勤〕		安 田 隆 二	昭和21年4月28日	昭和50年7月 平成3年6月 平成8年6月 平成15年6月 〃 〃 平成16年4月 平成19年4月 平成19年6月 平成20年6月 平成21年6月 平成23年6月	モルガン ギャランティ トラストカンパニー ニューヨーク入社 マッキンゼー・アンド・カンパニーディレクター A. T. カーニーアジア総代表 株式会社ジェイ・ウィル・パートナーズ取締役会長 株式会社大和証券グループ本社社外取締役(現) 一橋大学大学院国際企業戦略研究科教授(現) 株式会社ふくおかフィナンシャルグループ社外取締役(現) ソニー株式会社社外取締役(現) ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社社外取締役(現) 株式会社ヤクルト本社社外取締役(現) 当社監査役〔非常勤〕(現)	(注)3	—
計							144

- (注) 1. 監査役富山和彦、監査役北澤晴樹及び監査役安田隆二は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める「社外監査役」である。
2. 取締役の任期は、平成24年6月26日開催の定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
3. 監査役の任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までである。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

[1] コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は企業理念として新聞の社会的、文化的使命の達成を目指しており、株主、従業員、グループ企業、取引先との良好な関係の維持に努めながら、経営の安定的な拡大を追求している。このためには、経営の透明性、健全性を確保することが重要課題であると捉え、内部統制システム体制の整備、情報開示の推進等を通じて、コーポレート・ガバナンス機能の強化に努めている。

[2] 経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

① 会社の機関の内容

当社は取締役会並びに監査役会制度を採用しており、取締役会による代表取締役の業務執行状況の監督、監査役及び会計監査人による監査を軸に経営監視の体制を構築している。12年6月27日現在、取締役は10名で社外取締役はいない。監査役は5名、うち3名は会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役である。

② 内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムは、06年5月の臨時取締役会で決議し、09年8月の取締役会などで一部改定した「内部統制システム構築の基本方針」に基づき、社長が委員長を務めるコンプライアンス委員会とリスクマネジメント委員会を中心に各部門の責任者が協力する体制をとっている。この体制の統制状況を検証するため、07年6月に内部監査室を設置し、内部統制機能の充実を図っている。

③ リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理は、07年3月1日付でリスクマネジメント委員会を設置し、全社的なリスクの洗い出し調査をして事業活動に伴うリスクについて各部門から報告を受け、重大なリスクの識別・評価及び対応を決定、必要な施策を実施する体制をとっている。経営に関する重大な危機が発生した場合には、「危機管理規定」に則り、管理本部などを中心に適切な対応をとる体制にしている。

④ 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額	287百万円
監査役の年間報酬総額	70百万円(うち社外監査役22百万円)

⑤ 内部監査

i)組織・人員

社長の下に内部監査室を置き、同室は、室長及び専従の主査15名、合計16名で構成されている。

ii) 監査の手続

内部監査は、内部監査規定に則り、予め定めた監査計画に基づいて実施する。監査計画は当該事業年度の「年度監査計画」及び「監査実施計画」からなる。「年度監査計画」は内部監査室長が当該事業年度の監査方針・目標・対象・時期・その他の必要事項により策定し、社長の承認を得る。「監査実施計画」は監査実施にあたり、「年度監査計画」に基づいて作成する。

監査実施後、内部監査室長は監査結果を代表取締役社長に報告している。

iii) 内部統制報告制度

当社は株式上場企業ではないので、金融商品取引法に定める「内部統制報告制度」の対象とはなっていないが、同法に準じた方法により「財務報告に係る内部統制」を整備・運用している。内部監査室は、経営者を補助して「財務報告に係る内部統制」の整備・運用状況の評価作業を監査業務の一環として行っている。

⑥ 監査役監査

i) 組織・人員

監査役会は12年6月27日現在、常勤監査役2名、社外監査役3名で構成しており、事務局として監査役付若干名を置いている。

ii) 監査の手続

監査役監査は、監査役監査基準の規定のもと、年度毎に定める監査方針、監査計画に基づいて実施する。監査役会は、各年度の監査計画、及びその実施状況を取締役会に報告する。取締役の業務執行の聴取、子会社への往査にあたっては、全体の監査計画に沿って毎月の監査役会で具体的な実施方法を検討し、実施した監査役が監査結果を報告する。

会計監査人監査については、各年度の会計監査人の監査計画書を受領し、実査並びに子会社監査に監査役または監査役付が立会い、期中・期末の監査報告を聴取する。

⑦ 内部監査、監査役監査及び会計監査人監査の相互連携

監査役と内部監査部門による定期会合を2～3ヵ月毎に実施して、それぞれの監査状況を報告する。監査役と会計監査人は、監査計画での事前協議、監査報告での意見交換とあわせて、棚卸資産の実地棚卸への立ち会いなどを行う。また各本支社・子会社での会計監査人監査に、監査役または監査役付が立ち会う。それ以外にも、常勤監査役は内部監査部門、会計監査人との情報交換及び協議を随時実施する。

⑧ 社外監査役と当社との関係

社外監査役3名と当社との間に、特別の利害関係はない。

⑨ 社外監査役との間で締結している責任限定契約の概要

当社は、社外監査役全員と会社法第427条第1項の規定に基づく定款第32条により、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令の定める最低責任限度額となっている。

⑩ 会計監査人の状況

i) 公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

山田雄一(有限責任 あずさ監査法人)

栗田 渉(有限責任 あずさ監査法人)

佐藤和充(有限責任 あずさ監査法人)

ii) 監査業務に係る主な補助者の構成

公認会計士 10名

その他 12名

⑪ 取締役の定数、資格制限及び選任の決議要件

当社の取締役は20名以内とし、株主総会において新聞事業に経験ある者のうちから選任する旨を定款で定めている。また当社は、取締役選任の決議は累積投票によらないものとし、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めている。

⑫ 株主総会決議事項のうち取締役会で決議することができる事項

中間配当に関する事項

当社は、株主への安定的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨を定款で定めている。

[3] 会社のコーポレート・ガバナンス充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

内部監査強化の一環で07年6月に発足した内部監査室は、当社各部門と関連子会社など対象に、16件の業務監査を実施した。社外を含む全監査役による社長へのヒアリングを11年9月、12月、12年3月の3回実施。「ビジョン2015」に関連する経営の見通し、給与・年金改革、地域戦略と販売正常化、グループ戦略、デジタルコンテンツの展開、中之島新ビルなどについて意見を交わした。また、監査役、監査役付、内部監査室、財務本部グループ財務セクション、コンプライアンス委員会事務局、リスクマネジメント委員会事務局による「監査連絡会」を4回実施し、それぞれの監査状況や活動状況などを報告した。「子会社監査実施要領」に従い、常勤監査役による子会社往査を(株)朝日新聞出版、(株)朝日オリコミなど18社を対象に実施した。また、会計監査人による連結子会社12社に対する会計監査の講評に監査役付が立ち会った。12年2月に東京、3月に大阪で「グループ会社監査役連絡会」を開き、意見を交換した。そのほか随時、財務本部から決算説明、監査法人から監査・決算講評を受けた。

07年度に洗い出しを行い、継続的に追加、評価替えを行っているリスクについて、11年度は新規リスクの追加や既存リスクの評価替えなどの見直し作業に加え、大震災で新たに顕在化したリスク対応についても調査をした。

09年2月に制定した「情報セキュリティ管理規定」並びに「文書管理規定」に基づく「文書の作成・管理に関するガイドライン」を09年4月から実施している。

06年5月の会社法施行を受け、同年5月16日の臨時取締役会で制定した「内部統制システム構築の基本方針」は、こうした体制整備の進展に合わせて07年9月27日、08年3月28日、09年8月28日の取締役会で改定を再決議した。当社は株式上場企業ではないため、金融商品取引法に定める「内部統制報告制度」の対象とはなっていないが、以上のように、同法に準じた方法により内部統制システムの運用、整備を実施している。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	44	1	46	0
連結子会社	6	—	6	—
計	50	1	52	0

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財団法人に関する調査業務である。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、内部統制に関する研修業務である。

④ 【監査報酬の決定方針】

定めていない。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成している。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けている。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には監査法人等が行う講習会、セミナーに参加し会計基準等の内容を適切に把握、対応できる体制を整備している。

1 【連結財務諸表等】
(1) 【連結財務諸表】
① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	87,077	77,496
受取手形及び売掛金	26,112	※6 34,923
リース投資資産	2,691	3,230
有価証券	27,349	55,039
商品及び製品	1,437	1,420
仕掛品	295	284
原材料及び貯蔵品	775	766
繰延税金資産	3,982	4,058
その他	12,230	12,330
貸倒引当金	△322	△58
流動資産合計	161,630	189,491
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2, ※3 233,918	※2, ※3 234,190
減価償却累計額	△171,977	△175,661
建物及び構築物（純額）	61,941	58,529
機械装置及び運搬具	83,136	84,854
減価償却累計額	△68,247	△69,524
機械装置及び運搬具（純額）	14,889	15,330
土地	※2 67,973	※2 67,921
建設仮勘定	16,471	42,135
その他	14,471	14,728
減価償却累計額	△12,671	△13,120
その他（純額）	1,799	1,607
有形固定資産合計	163,074	185,524
無形固定資産	8,127	8,434
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 126,186	※1 129,591
長期貸付金	1,774	1,466
繰延税金資産	66,862	50,093
その他	※1 29,348	※1 8,616
貸倒引当金	△453	△322
投資その他の資産合計	223,718	189,445
固定資産合計	394,920	383,404
資産合計	556,551	572,895

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	32,347	※6 38,648
短期借入金	※2 2,431	※2 2,250
1年内返済予定の長期借入金	※2 1,870	100
リース債務	839	1,272
未払費用	11,885	11,556
未払法人税等	2,387	1,082
返品調整引当金	668	639
役員賞与引当金	43	34
建替関連損失引当金	514	1,430
震災関連損失引当金	535	5
資産除去債務	—	21
その他	21,384	36,852
流動負債合計	74,906	93,892
固定負債		
リース債務	2,024	2,321
繰延税金負債	53	38
退職給付引当金	173,934	142,117
役員退職慰労引当金	1,639	1,435
建替関連損失引当金	99	6,067
資産除去債務	2,154	2,155
長期預り保証金	26,575	27,611
その他	129	1,817
固定負債合計	206,610	183,565
負債合計	281,516	277,458
純資産の部		
株主資本		
資本金	650	650
資本剰余金	873	873
利益剰余金	262,860	278,995
自己株式	△6,752	△6,752
株主資本合計	257,630	273,765
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,950	11,218
繰延ヘッジ損益	10	2
為替換算調整勘定	△165	△176
その他の包括利益累計額合計	8,795	11,044
少数株主持分	8,608	10,627
純資産合計	275,034	295,437
負債純資産合計	556,551	572,895

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1 日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1 日 至 平成24年 3月31日)
売上高	466,534	476,179
売上原価	※1 325,271	※1 339,230
売上総利益	141,262	136,948
販売費及び一般管理費	※2 130,695	※2 127,661
営業利益	10,567	9,286
営業外収益		
受取利息	323	211
受取配当金	491	557
負ののれん償却額	183	—
受取手数料	314	308
持分法による投資利益	4,132	3,470
その他	517	643
営業外収益合計	5,964	5,191
営業外費用		
支払利息	309	266
寄付金	473	401
産業廃棄物処理費	—	725
その他	274	243
営業外費用合計	1,058	1,636
経常利益	15,473	12,841
特別利益		
固定資産売却益	※3 1,308	※3 130
投資有価証券売却益	132	0
負ののれん発生益	293	731
厚生年金基金代行返上益	—	35,441
その他	254	9
特別利益合計	1,989	36,313
特別損失		
固定資産売却損	※4 402	※4 324
固定資産除却損	※5 662	※5 647
投資有価証券売却損	10	8
投資有価証券評価損	67	44
持分変動損失	51	517
段階取得に係る差損	—	442
減損損失	※6 680	※6 823
建替関連損失引当金繰入額	—	7,500
建替関連損失	11	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,109	—
早期割増退職金	5,510	—
震災関連損失	797	49
その他	471	1,782
特別損失合計	9,774	12,140
税金等調整前当期純利益	7,688	37,014

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	4,729	3,478
法人税等調整額	△2,152	16,982
法人税等合計	2,577	20,461
少数株主損益調整前当期純利益	5,110	16,552
少数株主利益	45	202
当期純利益	5,064	16,350

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	5,110	16,552
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,616	1,833
繰延ヘッジ損益	2	△9
為替換算調整勘定	△17	△6
持分法適用会社に対する持分相当額	△375	437
その他の包括利益合計	△2,007	※1 2,254
包括利益	3,103	18,807
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,059	18,599
少数株主に係る包括利益	43	207

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	650	650
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	650	650
資本剰余金		
当期首残高	873	873
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	873	873
利益剰余金		
当期首残高	257,493	262,860
当期変動額		
剰余金の配当	△160	△160
当期純利益	5,064	16,350
合併による増加又は減少 (△)	462	△55
当期変動額合計	5,367	16,135
当期末残高	262,860	278,995
自己株式		
当期首残高	△6,452	△6,752
当期変動額		
自己株式の取得	△288	—
持分法適用会社に対する持分変動に伴う 自己株式の増減	△12	—
当期変動額合計	△300	—
当期末残高	△6,752	△6,752
株主資本合計		
当期首残高	252,564	257,630
当期変動額		
剰余金の配当	△160	△160
当期純利益	5,064	16,350
合併による増加又は減少 (△)	462	△55
自己株式の取得	△288	—
持分法適用会社に対する持分変動に伴う 自己株式の増減	△12	—
当期変動額合計	5,066	16,135
当期末残高	257,630	273,765

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	10,935	8,950
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,984	2,268
当期変動額合計	△1,984	2,268
当期末残高	8,950	11,218
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	3	10
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7	△8
当期変動額合計	7	△8
当期末残高	10	2
為替換算調整勘定		
当期首残高	△138	△165
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△27	△10
当期変動額合計	△27	△10
当期末残高	△165	△176
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	10,800	8,795
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,004	2,248
当期変動額合計	△2,004	2,248
当期末残高	8,795	11,044
少数株主持分		
当期首残高	10,150	8,608
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,541	2,018
当期変動額合計	△1,541	2,018
当期末残高	8,608	10,627
純資産合計		
当期首残高	273,515	275,034
当期変動額		
剰余金の配当	△160	△160
当期純利益	5,064	16,350
合併による増加又は減少（△）	462	△55
自己株式の取得	△288	—
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	△12	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,546	4,267
当期変動額合計	1,519	20,402
当期末残高	275,034	295,437

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,688	37,014
減価償却費	14,310	13,501
減損損失	680	823
のれん償却額	△183	217
負ののれん発生益	△293	△731
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	442
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△121	△389
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△34	△29
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3,857	△31,911
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△16	△8
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△213	△242
建替関連損失引当金の増減額 (△は減少)	△536	6,884
受取利息及び受取配当金	△815	△769
支払利息	309	266
持分法による投資損益 (△は益)	△4,132	△3,470
投資有価証券売却損益 (△は益)	△122	8
投資有価証券評価損益 (△は益)	67	44
固定資産売却損益 (△は益)	△906	194
固定資産除却損	662	647
持分変動損益 (△は益)	51	517
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,109	—
その他の特別損益 (△は益)	6,519	1,822
売上債権の増減額 (△は増加)	5,560	△4,261
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△138	38
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,935	3,679
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△260	△40
預り保証金の増減額 (△は減少)	△3,475	1,031
その他	△332	△1,031
小計	26,299	24,248
利息及び配当金の受取額	1,635	1,871
利息の支払額	△337	△317
その他の収入	76	7
その他の支出	△2,280	△1,377
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△6,635	△4,700
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,757	19,732

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△44,466	△19,253
定期預金の払戻による収入	45,126	46,378
有価証券の取得による支出	△403	△379
有価証券の売却及び償還による収入	1,265	799
有形固定資産の取得による支出	△14,917	△18,550
有形固定資産の売却による収入	2,072	516
有形固定資産の除却による支出	△210	△384
無形固定資産の取得による支出	△1,434	△1,887
投資有価証券の取得による支出	△3,372	△165
投資有価証券の売却及び償還による収入	507	95
貸付けによる支出	△3,234	△2,451
貸付金の回収による収入	3,793	2,915
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	※2 735
その他	△103	143
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,376	8,512
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	356	△181
長期借入金の返済による支出	△1,600	△1,870
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△667	△1,012
配当金の支払額	△160	△160
少数株主への配当金の支払額	△34	△23
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,104	△3,247
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9	△4
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,266	24,992
現金及び現金同等物の期首残高	63,459	64,726
現金及び現金同等物の期末残高	※1 64,726	※1 89,719

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 33社

連結子会社名は「第1 企業の概況 3事業の内容」に記載しているため、省略した。

なお、(株)英文朝日は清算終了により、(株)日刊オフセットは連結子会社との合併により、それぞれ連結範囲から除外した。

また、(株)朝日オリコミ大阪は、株式交換により(株)朝日オリコミの100%子会社となったため、持分法適用の関連会社から連結子会社となった。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

(株)三和広告社

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社

会社名

(株)三和広告社

(2) 持分法適用の関連会社数 49社

主要な会社名

(株)日刊スポーツ新聞社

(株)トッパンメディアプリンテック東京

(株)朝日広告社

(株)テレビ朝日

なお、(株)朝日オリコミ大阪は、株式交換により(株)朝日オリコミの100%子会社となったため、持分法適用の関連会社から除外した。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社((株)朝日配送センター、朝日新聞鹿児島販売(株)他)及び関連会社(新聞輸送(株)、(株)朝日オリコミ茨城他)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に与える影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりである。

会社名	決算日
朝日新聞アメリカ社	12月31日

連結財務諸表の作成にあたり上記の会社については、決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

b その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっている。

a 商品、製品及び仕掛品

個別法

b 原材料のうち新聞用紙

移動平均法

c その他の原材料及び貯蔵品

先入先出法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は、定率法によっている。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用している。在外連結子会社は当該国の会計基準に基づく定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 3～12年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用している。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れ等による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上している。

② 返品調整引当金

販売した出版物の返品に備えるために設定しており、算定方法は法人税法の規定によっている。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上している。

④ 建替関連損失引当金

建物建替等に伴い発生する損失に備えるため、合理的に見積もった建替関連の損失見込額を計上している。

⑤ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。

(追加情報)

当社は、厚生年金基金の代行部分について、平成22年4月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受け、平成23年10月1日に過去分返上の認可を受けた。

当連結会計年度における損益に与えている影響額は35,441百万円であり、特別利益に計上している。

⑥ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額及び既退任役員に対する未支給年金の見込額を計上している。

⑦ 震災関連損失引当金

東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する支出に備えるため、当連結会計年度末における見積額を計上している。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準(転リース取引)

リース料受取時に収益を計上する方法によっている。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約については振当処理を、金利スワップ取引は特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用している。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約取引	外貨建金銭債務及び外貨予定取引
金利スワップ取引	借入金

③ ヘッジ方針

当社グループでは、連結会社各社における基本方針、権限及び取引限度額の定めに則り、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。

④ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略している。

また、為替予約については、予約締結時に、リスク管理方針に従って、同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略している。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の均等償却を行っている。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なり
スクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

【表示方法の変更】

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の特別損益」に含めて表示していた「負ののれん発生益」（前連結会計年度△293百万円）は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の特別損益」に表示していた6,226百万円は、「負ののれん発生益」△293百万円、「その他の特別損益」6,519百万円として組み替えている。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用している。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

※ 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	98,818百万円	100,642百万円
投資その他の資産(その他)		
出資金	149 //	64 //

※ 2 担保資産及び担保付債務は、次のとおりである。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	6,057百万円	5,950百万円
土地	6,410 //	6,410 //
計	12,468百万円	12,360百万円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	210百万円	160百万円
1年内返済予定の長期借入金	1,870 //	—
計	2,080百万円	160百万円

※ 3 国庫補助金受入等による圧縮記帳累計額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	173百万円	239百万円

4 保証債務

連結会社以外の会社等の金融機関等からの借入金に対し、次のとおり保証を行っている。

保証先	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	保証先	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(株)朝日新聞社従業員	15,791百万円	(株)朝日新聞社従業員	14,590百万円
(株)朝日サポートセンター	10 //	(株)茨城放送	143 //
朝日新聞西部販売事業(株)従業員	1 //	その他	9 //
朝日トップス(株)従業員	1 //		
計	15,804百万円		14,743百万円

5 当社は、取引金融機関と貸出コミットメント契約を締結している。本契約に基づく当連結会計年度末の借入実行残高はない。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
貸出コミットメントの総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	—	—
差引額	10,000百万円	10,000百万円

※ 6 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	—	36百万円
支払手形	—	10 //

[次へ](#)

(連結損益計算書関係)

※ 1 期末たな卸高

期末たな卸高は収益性の低下等に伴う簿価切下後の金額であり、売上原価に含まれているたな卸資産評価損は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
たな卸資産評価損	1,541百万円	1,454百万円

※ 2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
給料手当	24,164百万円	23,858百万円
販売・発送費	79,103 "	78,219 "
退職給付費用	5,291 "	5,229 "

※ 3 固定資産売却益の内容は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	69百万円	58百万円
機械装置及び運搬具	55 "	1 "
土地	1,181 "	70 "
無形固定資産	0 "	—
その他	0 "	0 "
計	1,308百万円	130百万円

※ 4 固定資産売却損の内容は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	21百万円	16百万円
機械装置及び運搬具	350 "	186 "
土地	22 "	112 "
無形固定資産	4 "	7 "
その他	4 "	0 "
計	402百万円	324百万円

※ 5 固定資産除却損の内容は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	306百万円	536百万円
機械装置及び運搬具	287 "	39 "
無形固定資産	18 "	39 "
その他	49 "	31 "
計	662百万円	647百万円

※ 6 減損損失

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上した。

用途	種類	場所	金額(百万円)
日刊新聞等生産設備	建物及び構築物	香川県丸亀市	16
	機械装置及び運搬具		120
	土地		122
事務所	建物及び構築物	東京都文京区	12
営業所	建物及び構築物	福岡県久留米市	1
販売店舗	建物及び構築物	神奈川県横浜市	7
	土地		9
店舗	建物及び構築物	大阪府堺市他 計3ヵ所	11
	その他		3
遊休	建物及び構築物	千葉県市川市他 計6ヵ所	21
	土地		354
計			680

(経緯)

上記の生産設備は閉鎖が決定したため、土地、建物及び構築物、機械装置及び運搬具は帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上した。事務所は移転が、営業所は閉鎖が決定したため、建物及び構築物の除却予定額について減損損失を認識し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上した。販売店舗は売却が決定したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上した。不採算な店舗、遊休資産は、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上した。

(グルーピングの方法)

事業部門別を基本とし、閉鎖が決定した生産設備、営業所、移転が決定した事務所、売却が決定した販売店舗、不採算な店舗、賃貸資産及び遊休資産については個別物件単位でグルーピングした。

(回収可能価額の算定方法)

正味売却価額、不動産鑑定評価基準、固定資産税評価額を合理的に調整した価額。なお、閉鎖が決定した生産設備の建物及び構築物、機械装置及び運搬具は使用価値により測定し、割引率は0.24%～2.89%とした。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上した。

用途	種類	場所	金額(百万円)
日刊新聞等生産設備	建物及び構築物	香川県丸亀市	63
	機械装置及び運搬具		163
	土地		74
放送設備	建物及び構築物	東京都渋谷区	11
	機械装置及び運搬具		13
	無形固定資産		4
	その他		12
貸事務所	建物及び構築物	石川県金沢市	104
店舗	建物及び構築物	大阪府大阪市他 計4ヵ所	23
	その他		1
営業所	土地	福岡県北九州市	11
遊休	建物及び構築物	千葉県市川市他 計16ヵ所	72
	土地		267
計			823

(経緯)

上記の生産設備は閉鎖が決定したため、土地、建物及び構築物、機械装置及び運搬具は帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上した。放送設備はCS放送事業の売却が決定したため、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、無形固定資産等は帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上した。不採算な貸事務所、店舗、営業所、遊休資産は、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上した。

(グルーピングの方法)

事業部門別を基本とし、閉鎖が決定した生産設備、事業の売却が決定した放送設備、不採算な貸事務所、店舗、営業所、賃貸資産及び遊休資産については個別物件単位でグルーピングした。

(回収可能価額の算定方法)

正味売却価額、不動産鑑定評価基準、固定資産税評価額を合理的に調整した価額。なお、閉鎖が決定した生産設備の建物及び構築物、機械装置及び運搬具は使用価値により測定し、割引率は0.107%～2.89%とした。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※ 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	1,655百万円
組替調整額	1 "
税効果調整前	1,656百万円
税効果額	176 "
その他有価証券評価差額金	1,833百万円
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	△15百万円
組替調整額	—
税効果調整前	△15百万円
税効果額	5 "
繰延ヘッジ損益	△9百万円
為替換算調整勘定	
当期発生額	△6百万円
組替調整額	—
税効果調整前	△6百万円
税効果額	—
為替換算調整勘定	△6百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	
当期発生額	422百万円
組替調整額	15 "
持分法適用会社に対する持分相当額	437百万円
その他の包括利益合計	2,254百万円

[次へ](#)

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	3,200	—	—	3,200

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	105	6	—	111

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)および持分比率の変動による持分法適用会社が保有する自己株式(当社株式)の当社帰属分の増加である。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	80	25	平成22年3月31日	平成22年6月25日
平成22年11月26日 取締役会	普通株式	80	25	平成22年9月30日	平成22年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	80	25	平成23年3月31日	平成23年6月27日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	3,200	—	—	3,200

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	111	—	—	111

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	80	25	平成23年3月31日	平成23年6月27日
平成23年11月25日 取締役会	普通株式	80	25	平成23年9月30日	平成23年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	176	55	平成24年3月31日	平成24年6月27日

[前へ](#) [次へ](#)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
現金及び預金勘定	87,077百万円	77,496百万円
有価証券勘定	27,349 "	55,039 "
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△48,900 "	△42,377 "
償還期限が3ヵ月を超える債券等	△799 "	△439 "
現金及び現金同等物	64,726百万円	89,719百万円

※ 2 株式交換により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

朝日オリコミグループ再編に伴う株式交換により、新たに(株)朝日オリコミ大阪を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳

流動資産	4,504百万円
固定資産	1,525 "
流動負債	△2,917 "
固定負債	△262 "

なお、流動資産には、連結開始時の現金及び現金同等物735百万円が含まれており、「連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入」に計上している。

[前へ](#) [次へ](#)

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)(借主側)

① リース資産の内容

有形固定資産 機械装置、工具器具及び備品
無形固定資産 ソフトウェア

② リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引(リース取引開始日が平成20年3月31日以前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)(借主側)

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	14,960百万円	12,095百万円	2,865百万円
その他(工具、器具及び備品)	1,634 "	1,369 "	264 "
無形固定資産(その他)	207 "	174 "	33 "
合計	16,802百万円	13,639百万円	3,163百万円

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	14,039百万円	12,486百万円	1,552百万円
その他(工具、器具及び備品)	645 "	578 "	66 "
無形固定資産(その他)	130 "	120 "	10 "
合計	14,815百万円	13,185百万円	1,629百万円

② 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	1,706百万円	1,265百万円
1年超	1,510 "	253 "
合計	3,216百万円	1,518百万円

③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	3,171百万円	1,780百万円
減価償却費相当額	2,642 "	1,525 "
支払利息相当額	173 "	82 "

④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

2. 所有権移転外ファイナンス・リース取引(リース取引開始日が平成20年3月31日以前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)(貸主側)

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	251百万円	70百万円
1年超	79 "	6 "
合計	330百万円	77百万円

上記は転リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額である。

なお、借主側の残高はほぼ同額であり上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれている。

3. オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	36百万円	34百万円
1年超	60 "	26 "
合計	97百万円	61百万円

4. 転リース取引

転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額

(1) リース投資資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産	2,691百万円	3,230百万円

(2) リース債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動負債	765百万円	1,033百万円
固定負債	1,909 "	2,173 "

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達している。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達している。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されている。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべてが1年以内の支払期日である。借入金、運転資金であり、償還日は決算日後、1年以内である。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務及び予定取引に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引である。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項(5)重要なヘッジ会計の方法」に記載している。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、各事業部門における管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。連結子会社についても、当社に準じて同様の管理を行っている。

満期保有目的の債券は、資金運用管理規程に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少である。

デリバティブ取引については、取引相手先を格付の高い金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識している。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、為替相場の状況により、催事の開催や固定資産等の買入に係る外貨建ての営業債務及び予定取引に対して、先物為替予約を利用してヘッジしている。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直している。

デリバティブ取引は、取引権限及び取引限度額等を定めた為替予約運用規定に従い、担当部門と協議の上、財務部門が執行・管理を行っている。連結子会社については、デリバティブ取引管理処理細則に従い、執行・管理を行っている。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部門からの報告に基づき財務部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理している。連結子会社についても当社に準じて同様の管理を行っている。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。また、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項 デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めていない((注2)参照)。

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	87,077	87,077	—
(2) 受取手形及び売掛金	26,112	26,112	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	111,222	86,074	△25,148
資産計	224,412	199,264	△25,148
(1) 支払手形及び買掛金	32,347	32,347	—
(2) 長期預り保証金	428	442	14
負債計	32,776	32,790	14
デリバティブ取引	5	5	—

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	77,496	77,496	—
(2) 受取手形及び売掛金	34,923	34,923	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	141,836	116,915	△24,920
資産計	254,256	229,335	△24,920
(1) 支払手形及び買掛金	38,648	38,648	—
(2) 長期預り保証金	262	270	8
負債計	38,910	38,918	8
デリバティブ取引	△10	△10	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっている。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、注記事項「有価証券関係」に記載している。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(2) 長期預り保証金

長期預り保証金は償還期限が確定しているもので、時価は一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に基づいた利率で割り引いた現在価値により算定している。

デリバティブ取引

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項 デリバティブ取引関係」に記載の通り。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	42,313	42,795
長期預り保証金	26,146	27,349

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

また、長期預り保証金のうち償還期限を合理的に見積もることができないものについては、「長期預り保証金」には含めていない。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	87,077	—	—	—
受取手形及び売掛金	26,112	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(国債・地方債)	849	109	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの (国債・地方債)	19	6	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの(譲渡性預金)	26,500	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの(その他)	—	101	—	—
合計	140,559	217	—	—

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	77,496	—	—	—
受取手形及び売掛金	34,923	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(国債・地方債)	539	49	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの (国債・地方債)	—	6	19	—
その他有価証券のうち満期があるもの(譲渡性預金)	54,500	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの(その他)	100	—	—	—
合計	167,560	56	19	—

[前へ](#) [次へ](#)

(有価証券関係)

１．満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成23年３月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	(1) 国債・地方債	—	—	—
	(2) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	(1) 国債・地方債	959	959	0
	(2) その他	—	—	—
	小計	959	959	0
合計		959	959	0

当連結会計年度(平成24年３月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	(1) 国債・地方債	49	50	0
	(2) その他	—	—	—
	小計	49	50	0
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	(1) 国債・地方債	539	539	0
	(2) その他	—	—	—
	小計	539	539	0
合計		589	589	0

２．その他有価証券

前連結会計年度(平成23年３月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	23,497	8,877	14,620
	(2) その他	101	100	1
	小計	23,598	8,977	14,621
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの	(1) 株式	91	118	△27
	(2) その他	26	26	0
	小計	118	145	△27
合計		23,716	9,122	14,594

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 3,541百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	22,469	5,876	16,593
	(2) その他	100	100	0
	小計	22,570	5,976	16,593
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,810	3,143	△333
	(2) その他	26	26	0
	小計	2,836	3,169	△333
合計		25,406	9,146	16,260

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 3,492百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

3. 売却した満期保有目的の債券

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)に売却した満期保有目的の債券はない。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)に売却した満期保有目的の債券はない。

4. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
株式	155	128	0
その他	209	2	0
合計	364	131	0

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
株式	45	—	1
その他	—	—	—
合計	45	—	1

5. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)において、その他有価証券で時価のある株式について31百万円減損処理を行っている。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行っていない。

なお、その他有価証券の減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合に、「著しく下落した」とみなして減損処理を行っている。

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価(注)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	1年内返済予定の長期借入金	1,870	—	△21
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 ユーロ他	外貨建て 予定取引	794	399	5
合計			2,664	399	△15

(注) 当該時価の算定は、取引先金融機関から提示された価格等によっている。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価(注)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 ユーロ他	外貨建て 予定取引	442	—	△10
合計			442	—	△10

(注) 当該時価の算定は、取引先金融機関から提示された価格等によっている。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、退職一時金制度及び自社年金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合がある。

提出会社については、退職一時金制度の上乗せ分として昭和58年3月から平成3年3月まで適格退職年金制度を採用していたが、平成3年4月に厚生年金基金制度に移行した。このほかに自社年金制度を設けている。

なお、当社は厚生年金基金の代行部分について、平成22年4月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受け、平成23年10月1日に過去分返上の認可を受けた。

当連結会計年度における損益に与えている影響額は35,441百万円であり、特別利益に計上している。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
イ 退職給付債務	△287,235百万円	△260,687百万円
ロ 年金資産	113,752 "	109,404 "
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△173,482百万円	△151,283百万円
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	—	—
ホ 未認識数理計算上の差異	12,226 "	9,237 "
ヘ 未認識過去勤務債務	△12,678 "	△71 "
ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	△173,934百万円	△142,117百万円
チ 前払年金費用	—	—
リ 退職給付引当金(ト+チ)	△173,934百万円	△142,117百万円

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載している。

2. 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
イ 勤務費用 (注) 1	8,572百万円	7,592百万円
ロ 利息費用	5,685 "	5,445 "
ハ 期待運用収益	△2,270 "	△2,149 "
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	—	—
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	8,439 "	7,695 "
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	△2,405 "	△1,216 "
ト 早期割増退職金	5,510 "	—
チ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	23,532百万円	17,367百万円

(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準

ロ 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.0%	2.0%

ハ 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
主として2.0%	2.0%

ニ 過去勤務債務の額の処理年数

5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による)

ホ 数理計算上の差異の処理年数

5年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている)

(ストック・オプション等関係)

該当事項なし。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	220百万円	106百万円
賞与引当金	3,104 "	2,889 "
固定資産減価償却費	2,059 "	1,960 "
退職給付引当金	70,746 "	50,957 "
繰越欠損金	3,854 "	3,101 "
その他	4,663 "	8,177 "
繰延税金資産小計	84,649百万円	67,192百万円
評価性引当額	△7,093 "	△6,642 "
繰延税金資産合計	77,556百万円	60,550百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△874百万円	△785百万円
其他有価証券評価差額金	△5,784 "	△5,617 "
その他	△109 "	△34 "
繰延税金負債小計	△6,767百万円	△6,437百万円
繰延税金資産の純額	70,788百万円	54,113百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
国内の法定実効税率 (調整)	40.69%	40.69%
関係会社持分法損益	△21.87 "	△3.82 "
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.41 "	1.14 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.93 "	△0.33 "
評価性引当額の増減	8.60 "	△0.45 "
法人住民税均等割額	2.15 "	0.46 "
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	21.42 "
その他	1.48 "	△3.83 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.53%	55.28%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）、「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（同第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率が変更されることになった。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、従来の40.69%から、平成24年4月1日以降は38.01%、平成27年4月1日以降は35.64%に変更される。この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が7,132百万円減少し、法人税等調整額が7,928百万円、其他有価証券評価差額金が843百万円、子会社関連会社株式が47百万円、繰延ヘッジ損益が0百万円、それぞれ増加している。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

取得による企業結合

- (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取得した議決権比率及び取得企業を決定するに至った主な根拠

①被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社朝日オリコミ大阪

事業の内容 新聞折込広告の企画、制作、配送

②企業結合を行った主な理由

近年縮小する折込広告市場で勝ち残るには朝日オリコミグループの中軸4社の連携が不可欠である。そのために、株式交換により当社の連結子会社である株式会社朝日オリコミ(以下「朝日オリコミ」)を親会社、当社の持分法適用会社であった株式会社朝日オリコミ大阪(以下「朝日オリコミ大阪」)、当社の連結子会社である朝日オリコミ西部株式会社(以下「朝日オリコミ西部」)及び株式会社朝日オリコミ名古屋(以下「朝日オリコミ名古屋」)の3社をその完全子会社とし、市場でのシェアアップを目指す。

③企業結合日

平成23年7月1日

④企業結合の法的形式

株式交換による株式取得

⑤結合後企業の名称

名称に変更なし

⑥取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 36.2%

企業結合日に追加取得した議決権比率 63.8%

取得後の議決権比率 100.0%

⑦取得企業を決定するに至った根拠

朝日オリコミが株式交換により朝日オリコミ大阪の株式を全株取得し、完全子会社としたことによる。

- (2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成23年4月1日(みなし取得日)から平成24年3月31日まで

- (3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 804百万円

取得に直接要した費用 —

取得原価 804百万円

- (4) 被取得企業の取得原価と支配を獲得するに至った個々の取引ごとの取得原価の合計額との差額
段階取得に係る差損 442百万円

- (5) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

①株式の種類別の交換比率

朝日オリコミ大阪の普通株式1株:朝日オリコミの普通株式0.28株

②株式交換比率の算定方法

朝日税理士法人に株式交換比率の算定を依頼し、提出された報告書に基づき当事者間で協議の上、算定している。

なお、朝日税理士法人は修正簿価純資産法及びDCF法（ディスカунテッド・キャッシュ・フロー法）の折衷法により算定された株価を基準に、株式交換比率を算定した。

③交付した株式数

160,700株

(6) 発生した負ののれんの金額、発生原因

①発生した負ののれんの金額

678百万円

②発生原因

被取得企業に係る当社グループの持分と取得原価の差額

(7) 企業結合日(みなし取得日 平成23年4月1日)に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	4,504百万円	流動負債	2,917百万円
固定資産	1,525 〃	固定負債	262 〃
資産合計	6,029百万円	負債合計	3,179百万円

共通支配下の取引等

(1) 取引の概要

①結合当事企業の名称及びその事業の内容

- ・結合当事企業の名称 朝日オリコミ
- 事業の内容 新聞折込広告の企画、制作、配送
- ・結合当事企業の名称 朝日オリコミ西部
- 事業の内容 新聞折込広告の企画、制作、配送
- ・結合当事企業の名称 朝日オリコミ名古屋
- 事業の内容 新聞折込広告の企画、制作、配送

②企業結合日

平成23年7月1日

③企業結合の法的形式

株式交換による株式取得

④結合後企業の名称

名称に変更なし

⑤その他取引の概要に関する事項

当社の連結子会社である朝日オリコミ、朝日オリコミ西部、朝日オリコミ名古屋は、近年縮小する折込広告市場でのシェアアップを目指し、朝日オリコミを完全親会社、朝日オリコミ西部及び朝日オリコミ名古屋を完全子会社とする株式交換による経営統合を行った。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理している。

[前へ](#) [次へ](#)

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社及び連結子会社が保有する建物に使用されているアスベストの撤去義務や不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等である。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を1～38年と見積り、割引率は0.190%～2.303%を使用して資産除去債務の金額を計算している。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高(注)	2,062百万円	2,154百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	41 "	18 "
時の経過による調整額	40 "	40 "
資産除去債務の履行による減少額	—	△36 "
その他増減額(△は減少)	9 "	—
期末残高	2,154百万円	2,176百万円

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる残高である。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル等(土地を含む。)を有している。

前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は6,379百万円(賃貸収益は主に売上高に、賃貸費用は主に売上原価に計上)、売却益等は803百万円(主に特別利益に計上)である。

当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は5,204百万円(賃貸収益は主に売上高に、賃貸費用は主に売上原価に計上)、建替関連損失引当金繰入額は6,319百万円(特別損失に計上)である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、以下のとおりである。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	49,655	57,938
	期中増減額	8,282	19,372
	期末残高	57,938	77,311
期末時価		196,488	210,784

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は、オフィスビルの建替投資(9,116百万円)であり、主な減少額は減損損失(376百万円)及び売却(344百万円)である。

当連結会計年度の主な増加額は、オフィスビルの建替投資(19,725百万円)であり、主な減少額は減損損失(469百万円)及び売却(373百万円)である。

3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)である。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、取り扱う製品・サービス別に「新聞出版の事業」、「賃貸事業」の計２つを報告セグメントとしている。「新聞出版の事業」は、朝日新聞等日刊紙、週刊朝日等週刊誌、アサヒカメラ等月刊誌、朝日新書等書籍などの印刷、販売を行っている。「賃貸事業」は、オフィスビルや商業施設等の賃貸を行っている。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他の 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	新聞出版の 事業	賃貸事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	434,323	15,086	449,410	17,124	466,534	—	466,534
セグメント間の内部 売上高又は振替高	261	2,115	2,377	8,311	10,689	△10,689	—
計	434,585	17,201	451,787	25,435	477,223	△10,689	466,534
セグメント利益	3,882	6,288	10,170	341	10,512	55	10,567
セグメント資産	379,465	75,876	455,342	19,611	474,954	81,597	556,551
その他の項目							
減価償却費	11,297	2,711	14,009	301	14,310	—	14,310
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	10,726	12,284	23,011	164	23,175	—	23,175

(注) １．「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、不動産管理業、文化事業、人材派遣業・保険代理業などを含んでいる。

２．調整額は以下のとおりである。

(1)セグメント利益の調整額55百万円は、主にセグメント間取引消去である。

(2)セグメント資産の調整額81,597百万円は、主に持分法適用会社に対する投資額である。

３．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他の 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	新聞出版の 事業	賃貸事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	445,345	14,230	459,576	16,602	476,179	—	476,179
セグメント間の内部 売上高又は振替高	213	2,139	2,353	7,737	10,090	△10,090	—
計	445,558	16,370	461,929	24,339	486,269	△10,090	476,179
セグメント利益	3,626	5,142	8,769	456	9,225	61	9,286
セグメント資産	373,987	94,683	468,671	18,526	487,198	85,697	572,895
その他の項目							
減価償却費	10,521	2,707	13,229	272	13,501	—	13,501
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	12,912	24,138	37,050	134	37,184	—	37,184

(注) 1. 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、不動産管理業、文化事業、人材派遣業・保険代理業などを含んでいる。

2. 調整額は以下のとおりである。

(1)セグメント利益の調整額61百万円は、主にセグメント間取引消去である。

(2)セグメント資産の調整額85,697百万円は、主に持分法適用会社に対する投資額である。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本国内の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

日本国内に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

2. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先はいない。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本国内の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

日本国内に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

2. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先はいない。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他の事業	計	全社・消去	合計
	新聞出版の事業	賃貸事業	計				
減損損失	665	—	665	14	680	—	680

(注) その他の事業の14百万円は、不採算な店舗の帳簿価額を回収可能価額まで減額したものである。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他の事業	計	全社・消去	合計
	新聞出版の事業	賃貸事業	計				
減損損失	652	104	756	67	823	—	823

(注) その他の事業のうち25百万円は、不採算な店舗の帳簿価額を回収可能価額まで減額したものであり、41百万円は、売却が決定した放送事業の設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額したものである。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

金額に重要性がないため記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

金額に重要性がないため記載を省略している。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

金額に重要性がないため記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

新聞出版の事業において平成23年7月1日を効力発生日とした朝日オリコミグループ再編に伴う株式交換により、㈱朝日オリコミ大阪が㈱朝日オリコミの子会社となった。これにより678百万円の負ののれん発生益を計上している。また、㈱朝日学生新聞社が自己株式を取得したことにより持分比率が増加し、53百万円の負ののれん発生益を計上している。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

該当事項なし。

2. 重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)、当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)において、重要な関連会社は(株)テレビ朝日であり、その要約財務情報は以下のとおりである。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産合計	144,944百万円	138,323百万円
固定資産合計	164,927 〃	180,195 〃
流動負債合計	51,584 〃	54,973 〃
固定負債合計	15,423 〃	15,014 〃
純資産合計	242,863百万円	248,531百万円

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	235,398百万円	239,845百万円
税金等調整前当期純利益	11,811百万円	13,219百万円
当期純利益	7,013百万円	7,496百万円

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	86,275.75円	92,228.94円
1株当たり当期純利益金額	1,639.03円	5,294.69円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	5,064	16,350
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,064	16,350
普通株式の期中平均株式数(株)	3,090,159	3,088,077

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	275,034	295,437
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	8,608	10,627
(うち少数株主持分)	(8,608)	(10,627)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	266,426	284,810
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	3,088,077	3,088,077

(重要な後発事象)

該当事項なし。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,431	2,250	0.85	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,870	100	1.74	—
1年以内に返済予定のリース債務	839	1,272	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,024	2,321	—	平成25年～平成30年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	7,165	5,944	—	—

(注) 1. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	979	712	462	162

2. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載している。
3. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略している。

(2) 【その他】

該当事項なし。

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 ①【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	54,431	44,945
受取手形	15	29
売掛金	11,102	13,438
有価証券	26,500	54,500
製品	129	121
仕掛品	14	15
原材料及び貯蔵品	391	395
前払費用	1,872	1,916
繰延税金資産	3,040	3,016
未収入金	6,699	7,373
その他	1,789	1,189
貸倒引当金	△346	△2
流動資産合計	105,639	126,938
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 183,232	※1 182,967
減価償却累計額	△135,431	△138,357
建物（純額）	47,801	44,610
構築物	3,379	3,545
減価償却累計額	△2,883	△2,931
構築物（純額）	496	614
機械及び装置	66,940	67,799
減価償却累計額	△52,908	△53,439
機械及び装置（純額）	14,031	14,359
車両運搬具	372	365
減価償却累計額	△347	△350
車両運搬具（純額）	25	14
航空機	2,517	3,266
減価償却累計額	△2,381	△2,793
航空機（純額）	135	472
工具、器具及び備品	11,317	11,417
減価償却累計額	△10,097	△10,375
工具、器具及び備品（純額）	1,219	1,041
土地	46,812	46,507
リース資産	176	207
減価償却累計額	△57	△81
リース資産（純額）	119	125
建設仮勘定	16,477	42,115
有形固定資産合計	127,119	149,862

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
無形固定資産		
のれん	9	3
借地権	2,516	2,517
ソフトウェア	4,299	4,542
その他	64	53
無形固定資産合計	6,889	7,116
投資その他の資産		
投資有価証券	26,345	27,895
関係会社株式	44,268	43,594
出資金	9	9
関係会社出資金	149	64
長期貸付金	6	5
従業員に対する長期貸付金	54	47
関係会社長期貸付金	10,519	8,988
破産更生債権等	19	7
長期前払費用	598	530
繰延税金資産	64,381	48,352
長期預金	22,000	1,000
差入保証金	4,582	4,398
その他	5	5
貸倒引当金	△167	△96
投資その他の資産合計	172,774	134,803
固定資産合計	306,783	291,781
資産合計	412,423	418,719
負債の部		
流動負債		
買掛金	21,629	23,601
リース債務	14	20
未払金	9,843	25,487
未払費用	9,031	8,677
未払法人税等	1,568	489
未払消費税等	751	766
前受金	777	835
預り金	4,594	4,122
返品調整引当金	10	6
震災関連損失引当金	535	5
建替関連損失引当金	—	1,733
その他	651	675
流動負債合計	49,407	66,422

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
固定負債		
リース債務	28	35
退職給付引当金	169,026	137,242
役員退職慰労引当金	1,358	1,187
建替関連損失引当金	—	6,102
資産除去債務	1,899	1,910
長期預り保証金	23,571	24,723
その他	65	1,554
固定負債合計	195,950	172,755
負債合計	※4 245,357	※4 239,178
純資産の部		
株主資本		
資本金	650	650
資本剰余金		
資本準備金	873	873
資本剰余金合計	873	873
利益剰余金		
利益準備金	477	477
その他利益剰余金		
特別償却準備金	—	49
固定資産圧縮積立金	1,139	1,271
特別積立金	154,726	154,726
繰越利益剰余金	573	11,087
利益剰余金合計	156,915	167,611
株主資本合計	158,439	169,134
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,622	10,413
繰延ヘッジ損益	3	△6
評価・換算差額等合計	8,626	10,406
純資産合計	167,065	179,541
負債純資産合計	412,423	418,719

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
売上高	316,779	311,851
売上原価	※1 201,863	※1 199,934
売上総利益	114,915	111,916
販売費及び一般管理費		
販売費	63,220	63,126
発送費	10,442	10,106
給料及び手当	14,420	14,219
法定福利及び厚生費	2,590	2,471
退職給付費用	4,866	4,726
減価償却費	2,138	2,034
その他	11,243	11,332
販売費及び一般管理費合計	108,922	108,016
営業利益	5,992	3,900
営業外収益		
受取利息	375	258
受取配当金	2,428	1,744
受取手数料	405	412
その他	366	271
営業外収益合計	※2 3,576	※2 2,686
営業外費用		
支払利息	217	207
寄付金	463	386
貸倒引当金繰入額	5	—
産業廃棄物処理費	—	631
その他	135	78
営業外費用合計	821	1,304
経常利益	8,747	5,282
特別利益		
固定資産売却益	※3 1,287	※3 123
投資有価証券売却益	127	0
関係会社株式売却益	3	—
厚生年金基金代行返上益	—	35,441
その他	102	1
特別利益合計	1,520	35,566

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	※4 377	※4 331
固定資産除却損	※5 549	※5 532
投資有価証券売却損	—	1
関係会社株式売却損	—	5
投資有価証券評価損	43	33
関係会社株式評価損	—	778
減損損失	※6 428	※6 477
貸倒引当金繰入額	160	—
建替関連損失引当金繰入額	—	7,849
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	971	—
早期割増退職金	5,510	—
震災関連損失	725	26
その他	61	1,317
特別損失合計	8,827	11,352
税引前当期純利益	1,440	29,496
法人税、住民税及び事業税	3,370	2,420
法人税等調整額	△2,372	16,221
法人税等合計	997	18,641
当期純利益	442	10,855

【売上原価明細書】

		前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)			当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
I 材料費			45,295	22.4		46,091	23.1
II 労務費			61,493	30.5		61,238	30.6
III 経費							
1 編集費		15,077			14,692		
2 制作費		2,511			2,515		
3 印刷費		40,185			38,366		
4 広告費		6,892			6,858		
5 その他		30,407	95,075	47.1	30,171	92,604	46.3
売上原価合計			201,863	100.0		199,934	100.0

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	650	650
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	650	650
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	873	873
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	873	873
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	477	477
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	477	477
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
特別償却準備金の積立	—	49
当期変動額合計	—	49
当期末残高	—	49
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	427	1,139
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	724	144
固定資産圧縮積立金の取崩	△11	△11
当期変動額合計	712	132
当期末残高	1,139	1,271
固定資産圧縮特別勘定積立金		
当期首残高	153	—
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	△153	—
当期変動額合計	△153	—
当期末残高	—	—
特別積立金		
当期首残高	158,226	154,726
当期変動額		
特別積立金の取崩	△3,500	—
当期変動額合計	△3,500	—
当期末残高	154,726	154,726

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	△2,649	573
当期変動額		
剰余金の配当	△160	△160
特別償却準備金の積立	—	△49
固定資産圧縮積立金の積立	△724	△144
固定資産圧縮積立金の取崩	11	11
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	153	—
特別積立金の取崩	3,500	—
当期純利益	442	10,855
当期変動額合計	3,223	10,514
当期末残高	573	11,087
利益剰余金合計		
当期首残高	156,633	156,915
当期変動額		
剰余金の配当	△160	△160
特別償却準備金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	—	—
特別積立金の取崩	—	—
当期純利益	442	10,855
当期変動額合計	282	10,695
当期末残高	156,915	167,611
株主資本合計		
当期首残高	158,156	158,439
当期変動額		
剰余金の配当	△160	△160
当期純利益	442	10,855
当期変動額合計	282	10,695
当期末残高	158,439	169,134

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	10,178	8,622
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,555	1,790
当期変動額合計	△1,555	1,790
当期末残高	8,622	10,413
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	0	3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	△9
当期変動額合計	2	△9
当期末残高	3	△6
評価・換算差額等合計		
当期首残高	10,179	8,626
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,553	1,780
当期変動額合計	△1,553	1,780
当期末残高	8,626	10,406
純資産合計		
当期首残高	168,335	167,065
当期変動額		
剰余金の配当	△160	△160
当期純利益	442	10,855
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,553	1,780
当期変動額合計	△1,270	12,476
当期末残高	167,065	179,541

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっている。

(1) 製品及び仕掛品

個別法

(2) 原材料のうち新聞用紙

移動平均法

(3) その他の原材料及び貯蔵品

先入先出法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっている。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物 3～50年

機械及び装置 3～10年

(2) 無形固定資産

定額法によっている。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れ等による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上している。

(2) 返品調整引当金

販売した出版物の返品に備えるために設定しており、算定方法は法人税法の規定によっている。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしている。

(追加情報)

当社は、厚生年金基金の代行部分について、平成22年4月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受け、平成23年10月1日に過去分返上の認可を受けた。

当事業年度における損益に与えている影響額は35,441百万円であり、特別利益に計上している。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金贈呈規定に基づく期末要支給額及び既退任役員に対する未支給年金の見込額を計上している。

(5) 震災関連損失引当金

東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する支出に備えるため、当事業年度末における見積額を計上している。

(6) 建替関連損失引当金

建物建替等に伴い発生する損失に備えるため、合理的に見積もった建替関連の損失見込額を計上している。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約については振当処理を採用している。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約取引	外貨建金銭債務及び外貨予定取引

(3) ヘッジ方針

為替予約運用規定に則り、為替変動リスクをヘッジしている。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、予約締結時に、リスク管理方針に従って、同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略している。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用している。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

※ 1 国庫補助金受入等による圧縮記帳累計額は、次のとおりである。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	173百万円	173百万円

2 保証債務

当社従業員等の金融機関等からの借入金に対し、次のとおり保証を行っている。

保証先	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
当社従業員	15,791百万円	14,590百万円
(株)トッパンメディアプリンテック東京	1,720 "	1,340 "
(株)朝日新聞リアルエステート	300 "	300 "
(株)茨城放送	—	143 "
(株)朝日カルチャーセンター	50 "	10 "
計	17,861百万円	16,383百万円

3 当社は、取引金融機関と貸出コミットメント契約を締結している。本契約に基づく当期末の借入実行残高はない。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
貸出コミットメントの総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	—	—
差引額	10,000百万円	10,000百万円

※ 4 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する負債の総額は、次のとおりである。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債総額	6,790百万円	6,671百万円

5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当期末日は金融機関の休日であったが、期末日満期手形の残高はない。

[次へ](#)

(損益計算書関係)

※ 1 期末たな卸高

期末たな卸高は収益性の低下等に伴う簿価切下後の金額であり、売上原価に含まれているたな卸資産評価損は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
たな卸資産評価損	34百万円	23百万円

※ 2 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
受取配当金	2,022百万円	1,212百万円
受取手数料	320 "	334 "

※ 3 固定資産売却益の内容は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
土地	1,168百万円	65百万円
建物	64 "	56 "
車両運搬具	51 "	0 "
その他	2 "	0 "
計	1,287百万円	123百万円

※ 4 固定資産売却損の内容は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
土地	16百万円	118百万円
建物	1 "	17 "
機械及び装置	350 "	186 "
その他	8 "	8 "
計	377百万円	331百万円

※ 5 固定資産除却損の内容は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	210百万円	413百万円
機械及び装置	282 "	35 "
工具、器具及び備品	44 "	26 "
ソフトウエア	8 "	35 "
その他	3 "	22 "
計	549百万円	532百万円

※ 6 減損損失

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上した。

用途	種類	場所	金額(百万円)
日刊新聞等生産設備	建物	香川県丸亀市	16
	土地		18
販売店舗	建物	神奈川県横浜市	7
	土地		9
遊休	建物	千葉県市川市他 計6ヵ所	21
	土地		354
計			428

(経緯)

上記の生産設備は閉鎖が決定したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上した。販売店舗は売却が決定したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上した。遊休資産は、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上した。

(グルーピングの方法)

事業部門別を基本とし、閉鎖が決定した生産設備、売却が決定した販売店舗、賃貸資産及び遊休資産については個別物件単位でグルーピングした。

(回収可能価額の算定方法)

正味売却価額、不動産鑑定評価基準、固定資産税評価額を合理的に調整した価額。なお閉鎖が決定した生産設備の建物は使用価値により測定し、割引率は0.24%とした。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上した。

用途	種類	場所	金額(百万円)
日刊新聞等生産設備	建物	香川県丸亀市	63
	土地		74
遊休	建物	千葉県市川市他 計16ヵ所	72
	土地		267
計			477

(経緯)

上記の生産設備は閉鎖が決定しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上した。遊休資産は、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上した。

(グルーピングの方法)

事業部門別を基本とし、閉鎖が決定した生産設備、賃貸資産と遊休資産については個別物件単位でグルーピングした。

(回収可能価額の算定方法)

正味売却価額、不動産鑑定評価基準、固定資産税評価額を合理的に調整した価額。なお閉鎖が決定した生産設備の建物は使用価値により測定し、割引率は0.107%～0.123%とした。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

該当事項なし。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

該当事項なし。

[次へ](#)

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)(借主側)

① リース資産の内容

有形固定資産 備品

② リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引(リース取引開始日が平成20年3月31日以前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)(借主側)

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成23年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	4百万円	1百万円	2百万円
工具、器具及び備品	365 //	310 //	55 //
合計	369百万円	312百万円	57百万円

当事業年度(平成24年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	4百万円	2百万円	1百万円
工具、器具及び備品	134 //	115 //	18 //
合計	138百万円	117百万円	20百万円

② 未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	37百万円	20百万円
1年超	21 //	1 //
合計	59百万円	21百万円

③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	103百万円	38百万円
減価償却費相当額	98 //	36 //
支払利息相当額	1 //	0 //

④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

[前へ](#) [次へ](#)

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成23年3月31日現在)

(単位：百万円)

種類	貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	20,414	34,864	14,449
合計	20,414	34,864	14,449

当事業年度(平成24年3月31日現在)

種類	貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	20,414	36,381	15,967
合計	20,414	36,381	15,967

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額
(単位：百万円)

区分	平成23年3月31日現在	平成24年3月31日現在
子会社株式	10,738	10,012
関連会社株式	13,115	13,167
合計	23,854	23,179

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めていない。

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	162百万円	70百万円
賞与引当金	2,318 "	2,128 "
貸倒引当金	60 "	29 "
固定資産減価償却費	1,610 "	1,566 "
退職給付引当金	68,777 "	48,728 "
役員退職慰労引当金	552 "	433 "
関係会社株式評価損	2,138 "	2,067 "
減損損失	734 "	638 "
資産除去債務	772 "	683 "
建替関連損失引当金	—	2,971 "
その他	1,123 "	1,071 "
評価性引当額	△4,067 "	△2,533 "
繰延税金負債との相殺	△6,761 "	△6,487 "
繰延税金資産合計	67,422百万円	51,368百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△781百万円	△706百万円
投資有価証券評価差額金	△5,651 "	△5,490 "
資産除去債務に対応する除去費用	△326 "	△262 "
その他	△2 "	△28 "
繰延税金資産との相殺	6,761 "	6,487 "
繰延税金負債合計	—	—
差引：繰延税金資産の純額	67,422百万円	51,368百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.69%	40.69%
交際費等永久に損金に算入されない項目	18.49 "	1.10 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△54.52 "	△1.36 "
住民税均等割額	8.90 "	0.43 "
評価性引当額の増減	62.38 "	△3.98 "
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	26.01 "
その他	△6.66 "	0.31 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	69.28%	63.20%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）、「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（同第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率が変更されることになった。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、従来の40.69%から、平成24年4月1日以降は38.01%、平成27年4月1日以降は35.64%に変更される。この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が6,894百万円、繰延ヘッジ損益が0百万円、それぞれ減少し、法人税等調整額が7,672百万円、その他有価証券評価差額金が777百万円、それぞれ増加している。

（企業結合等関係）

該当事項なし。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

（1）当該資産除去債務の概要

当社が保有する建物に使用されているアスベストの撤去義務等である。

（2）当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を1～34年と見積り、割引率は0.190%～2.299%を使用して資産除去債務の金額を計算している。

（3）当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高(注)	1,822百万円	1,899百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	41 "	11 "
時の経過による調整額	35 "	35 "
資産除去債務の履行による減少額	—	△36 "
期末残高	1,899百万円	1,910百万円

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用したことによる残高である。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	52,207.82円	56,106.82円
1株当たり当期純利益金額	138.29円	3,392.45円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	442	10,855
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	442	10,855
普通株式の期中平均株式数(株)	3,200,000	3,200,000

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	167,065	179,541
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	167,065	179,541
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	3,200,000	3,200,000

(重要な後発事象)

該当事項なし。

[前へ](#)

④ 【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価 証券	その他有価 証券	(株)陸奥新報社	16,000	8
		福井放送(株)	26,736	26
		(株)山陰放送	22,000	11
		長崎放送(株)	18,000	9
		(株)テレビ北海道	1,200	60
		(株)青森テレビ	42,000	21
		秋田テレビ(株)	3,230	44
		(株)岩手めんこいテレビ	2,250	113
		(株)テレビ岩手	80,000	40
		(株)テレビユー山形	1,200	60
		(株)福島中央テレビ	56,000	28
		(株)新潟総合テレビ	30,000	15
		(株)テレビ埼玉	100,000	50
		東京メトロポリタンテレビジョン(株)	4,800	123
		(株)テレビ神奈川	40,000	8
		(株)テレビ山梨	42,000	21
		(株)長野放送	30,000	15
		(株)テレビ信州	15,000	96
		富山テレビ放送(株)	60,000	30
		(株)チューリップテレビ	1,600	80
		石川テレビ放送(株)	30,000	15
		(株)テレビ金沢	1,080	54
		福井テレビジョン放送(株)	42,000	21
		びわ湖放送(株)	10,066	10
		奈良テレビ放送(株)	30,000	15

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価 証券	その他有価 証券	(株)テレビ和歌山	86,000	25
		(株)瀬戸内海放送	25,000	12
		(株)テレビ愛媛	24,000	12
		(株)テレビ高知	2,400	24
		(株)TVQ九州放送	1,200	60
		(株)テレビ大分	42,400	37
		(株)テレビ熊本	36,000	18
		(株)テレビ宮崎	30,000	15
		(株)鹿児島讀賣テレビ	2,100	105
		テレビ愛知(株)	600	30
		東海ラジオ放送(株)	15,000	7
		(株)エフエム東京	16,000	304
		(株)エフエム愛知	28,000	14
		静岡エフエム放送(株)	3,675	19
		(株)エフエム宮崎	1,045	52
		横浜エフエム放送(株)	520	26
		広島エフエム放送(株)	400	20
		(株)エフエム鹿児島	200	20
		(株)エフエム福岡	20,000	10
		(株)エフエム秋田	1,050	52
		(株)エフエムナックファイブ	960	48
		(株)ZIP-FM	720	36
		(株)ベイエフエム	800	40
		(株)エフエム群馬	180	9
		(株)エフエム仙台	550	33
		(株)エフエム栃木	480	24
		(株)エフエム北海道	200	9
		(株)エフエム大阪	40,000	20
		三重エフエム放送(株)	882	44
		(株)J-WAVE	1,000	50

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価 証券	その他有価 証券	(株)エフエム山口	854	42
		(株)エフエム愛媛	50,000	25
		(株)FM802	1,890	94
		(株)JCN横浜	160	8
		(株)バイ・コミュニケーションズ	1,055	64
		KDDI(株)	4,609	2,470
		(株)WOWOW	2,776	498
		インターネットマルチフィード(株)	196	9
		(株)たきやま	14,000	7
		(株)電通	691,200	1,822
		(株)博報堂DYホールディングス	1,122,349	5,836
		王子製紙(株)	3,222,967	1,289
		(株)日本製紙グループ本社	5,859	10
		中越パルプ工業(株)	371,170	67
		サカタインクス(株)	1,181,880	486
		日本新聞インキ(株)	220,770	8
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,964,690	1,221
		(株)みずほフィナンシャルグループ	987,380	133
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	433,834	1,181
		(株)りそなホールディングス	62,985	23
		(株)資生堂	315,691	450
		(株)東京機械製作所	132,247	8
		東京海上ホールディングス(株)	31,090	70
		全日本空輸(株)	24,518,784	6,129
		(株)歌舞伎座	3,000	11
		(株)ロイヤルホテル	885,168	101
		(株)日本プレスセンター	4,240	212
		谷川運輸倉庫(株)	240,000	11
		北九州紫川開発(株)	536	26
		(株)保健同人社	10,525	23

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価 証券	その他有価 証券	(株)マイナビ	400,000	480
		(株)K K S	24,000	12
		(株)テレビ朝日メディアプレックス	4,600	75
		第一生命保険(株)	125	14
		凸版印刷(株)	4,175,000	2,697
		(株)ブックリスタ	980	49
		その他(41銘柄)	275,177	62
		小計	43,448,311	27,895
計			43,448,311	27,895

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価 証券	国内譲渡性預金	—	54,500
		小計	—	54,500
計			—	54,500

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	183,232	1,754	2,019 (135)	182,967	138,357	4,642	44,610
構築物	3,379	221	55	3,545	2,931	91	614
機械及び装置	66,940	4,561	3,702	67,799	53,439	4,015	14,359
車両運搬具	372	4	11	365	350	14	14
航空機	2,517	752	2	3,266	2,793	414	472
工具、器具及び備品	11,317	382	282	11,417	10,375	544	1,041
土地	46,812	451	756 (341)	46,507	—	—	46,507
リース資産	176	31	—	207	81	24	125
建設仮勘定	16,477	26,578	940	42,115	—	—	42,115
有形固定資産計	331,225	34,738	7,771 (477)	358,192	208,330	9,746	149,862
無形固定資産							
のれん	30	—	—	30	27	6	3
借地権	2,516	4	2	2,517	—	—	2,517
ソフトウェア	19,044	1,863	8,460	12,447	7,905	1,577	4,542
その他の 無形固定資産	207	—	4	202	148	10	53
無形固定資産計	21,797	1,867	8,467	15,197	8,081	1,594	7,116
長期前払費用	1,337	123	252	1,208	677	91	530

(注) 1. 当期増加額及び当期減少額のうち主なものは次のとおりである。

(単位：百万円)

機械及び装置	増加額	船橋工場生産設備	3,692
	減少額	船橋工場輪転機更新に伴う除売却	2,857
建設仮勘定	増加額	中之島フェスティバルタワー	25,954
ソフトウェア	減少額	A T O Mシステム	7,937

2. 当期減少額のうち()内は内書きで、減損損失の計上額である。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	513	4	383	35	99
返品調整引当金	10	6	-	10	6
震災関連損失引当金	535	5	535	-	5
建替関連損失引当金	-	7,849	13	-	7,836
役員退職慰労引当金	1,358	47	218	-	1,187

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)の35百万円は、債権回収及び洗替え、並びに回収不能見込額の減少による戻入額である。

2. 返品調整引当金の当期減少額(その他)の10百万円は、洗替えによる戻入額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成24年3月31日)における主な資産及び負債の内容は次の通りである。

① 現金及び預金

区分		金額(百万円)
現金		81
預金	当座預金	596
	普通預金	3,401
	通知預金	1,350
	定期預金	39,500
	郵便振替	15
	計	44,864
合計		44,945

② 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
新聞販売店	29
合計	29

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成24年4月満期	29
合計	29

③ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)電通	2,973
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	1,382
(株)朝日広告社	1,122
(株)博報堂	611
(株)朝日アドサービス	390
その他	6,957
合計	13,438

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率(%)	滞留期間(日)
				$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$
					$\frac{(B)}{366}$
11,102	363,215	360,879	13,438	96.4	12.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記当期発生高には消費税等が含まれている。

④ 製品

品名	金額(百万円)
出版物	106
映像・音楽ソフト	14
その他	0
合計	121

⑤ 仕掛品

品名	金額(百万円)
映像・音楽ソフト	11
出版物	4
合計	15

⑥ 原材料及び貯蔵品

品名	金額(百万円)
新聞用紙	320
宣伝販促品等	51
その他	24
合計	395

⑦ 関係会社株式

	銘柄	金額(百万円)
子会社株式	(株)朝日ビルディング	3,709
	(株)朝日プリンテック	1,042
	朝日建物管理(株)	860
	(株)朝日新聞出版	820
	(株)衛星チャンネル	619
	その他(33社)	2,959
	計	10,012
関連会社株式	(株)テレビ朝日	18,663
	(株)ビーエス朝日	2,456
	朝日放送(株)	1,751
	名古屋テレビ放送(株)	805
	(株)東日本放送	679
	その他(59社)	9,225
	計	33,582
合計		43,594

⑧ 投資その他の資産の繰延税金資産

区分	金額(百万円)
退職給付引当金	48,728
建替関連損失引当金	2,312
関係会社株式評価損	2,067
その他	734
その他有価証券評価差額金	△5,490
合計	48,352

⑨ 買掛金

相手先	金額(百万円)
日本製紙(株)	4,819
王子製紙(株)	3,597
丸住製紙(株)	3,071
東京紙パルプ交易(株)	2,864
(株)朝日プリンテック	1,085
その他	8,161
合計	23,601

⑩ 未払金

相手先	金額(百万円)
(株)竹中工務店	17,657
三菱重工印刷紙工機械(株)	2,124
富士通(株)	389
東芝ソリューション(株)	360
椿本興業(株)	261
その他	4,694
合計	25,487

⑪ 退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	253,376
未認識過去勤務債務	71
未認識数理計算上の差異	△9,237
年金資産	△106,968
合計	137,242

⑫ 長期預り保証金

内容	金額(百万円)
新聞販売店保証金	11,973
広告会社保証金	4,186
貸室保証金	262
貸室敷金	7,447
その他	852
合計	24,723

(3) 【その他】

該当事項なし。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券 5株券 10株券 50株券 100株券 1,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	一株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市北区中之島三丁目2番4号 株式会社朝日新聞社大阪本社
株主名簿管理人	なし
取次所	東京都中央区築地五丁目3番2号 株式会社朝日新聞社東京本社 北九州市小倉北区室町一丁目1番1号 株式会社朝日新聞社西部本社 名古屋市中区栄一丁目3番3号 株式会社朝日新聞社名古屋本社
名義書換手数料	なし
新券交付手数料	なし
単元未満株式の買取り	
取扱場所	なし
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
買取手数料	なし
公告掲載方法	大阪市において発行する朝日新聞
株主に対する特典	なし
株式の譲渡制限	当社の株式は当社の事業に関係ある者で、代表取締役の承認した者に限りこれを所有することができる。

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第158期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

平成23年6月27日近畿財務局長に提出。

(2) 半期報告書

事業年度 第159期中(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

平成23年12月19日近畿財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく
臨時報告書を平成23年7月1日近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月26日

株式会社朝日新聞社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 山 田 雄 一 ⑩
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 栗 田 渉 ⑩
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 佐 藤 和 充 ⑩
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社朝日新聞社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社朝日新聞社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6月26日

株式会社朝日新聞社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 山 田 雄 一 ㊞
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 栗 田 渉 ㊞
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 佐 藤 和 充 ㊞
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社朝日新聞社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第159期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社朝日新聞社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。